

設置の趣旨等を記載した書類

目次

1. 設置の趣旨及び必要性	2
2. 学部・学科等の特色	9
3. 大学、学部・学科等の名称及び学位の名称.....	11
4. 教育課程の編成の考え方及び特色	11
5. 教育方法、履修指導方法及び卒業要件.....	19
6. 多様なメディアを高度に利用して、授業を教室以外の場所で履修させる場合の具体的 計画.....	24
7. 企業実習（インターンシップを含む）や海外語学研修等の学外実習を実施する場合の 具体的計画.....	27
8. 通信教育を併せ行う場合.....	28
9. 取得可能な資格	30
10. 入学者選抜の概要	30
11. 教育研究実施組織等の編制の考え方及び特色	36
12. 研究の実施についての考え方、体制、取組.....	38
13. 施設、設備等の整備計画.....	39
14. 管理運営.....	41
15. 自己点検・評価.....	42
16. 情報の公表.....	44
17. 教育内容等の改善を図るための組織的な研修等.....	47
18. 社会的・職業的自立に関する指導等及び体制	49

1. 設置の趣旨及び必要性

(1) 人間総合科学大学の沿革と教育理念

人間総合科学大学の設立母体である学校法人早稲田医療学園は、70年以上にわたり、はり師、きゅう師、義肢装具士、看護師、保健師、理学療法士、作業療法士、管理栄養士、栄養士などの医療専門職の養成教育に取り組み、実践力を備えた多くの人材を輩出してきた。学園のビジョンは「人々の健康と幸福に寄与する人材の育成」、すなわち、社会のウェルビーイング（Well-being）に貢献する人材の育成であり、同学園が設置した医療系専門学校では7,171名の卒業生を輩出してきた。この学園の理念のもとで、「よりよく生きるための知恵」（Knowledge for well-being）の創出を教育・研究上の目的として、平成12年（2000年）4月に、日本の私立大学としては初めての通信教育課程のみを備えた単科大学として開学したのが人間総合科学大学である。

大学名に掲げた「人間総合科学」が示す通り、本学は「こころ」「からだ」「文化・社会」の3つの側面から人間を総合的に理解することを目的とし、学際的かつ統合的な学問分野を構築してきた。健康科学やメンタルヘルスを中心とした分野において、学際的アプローチを採用し、人間の総合的な理解を深める教育と研究を展開している。学問が細分化する現代において、人間の「こころ」「からだ」「文化・社会」の要素を再統合し、総合的に人間を理解する姿勢を重視している。そのため、通信教育課程における人間科学部心身健康科学科（平成29（2017）年に「人間科学科」から改称）は、「こころ」「からだ」「文化・社会」の3つの視点から「人間」を統合的に理解する理論的な知識を学修するカリキュラムを提供している。この先駆的なリベラルアーツ教育を通して、学生が人間と社会を総合的に理解し、現代社会における複雑な課題に対処できる人材を育成してきた。

本学はまた、平成17（2005）年には管理栄養士養成課程の健康栄養学科を開設し、「栄養と食」の観点から人間の健康を総合的に理解するための教育を提供してきた。さらに、平成23（2011）年には、専門学校の医療従事者養成課程の教育実績を基に、大学教育課程に改組した保健医療学部を設置し、保健・医療の分野で高度な専門知識と技術を備え、倫理観と使命感を持った専門職を養成している。平成29（2017）年には、ヘルスフードサイエンス学科を新設し、食の安全・安心、リスク管理、国際的な食のマネジメントに対応できる人材の育成を目指している。本学は通信教育課程のみならず通学課程においても、「心身健康科学」を通じた総合的な人間理解を学修することによって「生きる力」を育む教養教育を重視してきた。生涯にわたり持続可能な「生きる力」とは、単なる知識の集積ではなく、時代が変わっても柔軟に適応できる知恵である。こうした教養は、変化の激しい現代社会においてますます重要となっている。本学では「心身関連」「生命システム」「文化・文明」「人類進化」「文化・社会」など多様な観点から、医療のあり方や健康、生命の価値について俯瞰的に学ぶ全学共通のコア科目を設置し、学生が豊かな人生を築

くための基礎を提供している。

このように本学の教育・研究活動の中核となる学問：心身健康科学は、本学が提唱する新しい学問分野である。「こころ」と「からだ」の有機的な関連性（心身相関）を軸に、生命科学、行動科学、ストレス科学、心身医学、生命倫理学など、多岐にわたる学問領域を統合し、人間の総合的な理解を目指すことで、現代社会における健康課題の解決に貢献することを、本学の教育、研究活動において目指してきた。

この心身健康科学の発展を支えるために、平成 16（2004）年には大学院人間総合科学研究科心身健康科学専攻修士課程を開設し、平成 19（2007）年には博士後期課程を設置した。また大学附属の研究所として、平成 15（2003）年には「人間総合科学 心身健康科学研究所」を開設し、心身相関に関する科学的研究を進め、その研究成果を国内外に向けて発信してきた。さらに平成 17（2005）年、この附属研究所を運営拠点にした学術団体（「日本心身健康科学会」）を設立し、以降 20 年以上にわたり計 40 回の全国規模の学術集会の開催と計 40 号の学術雑誌（「心身健康科学」）の発刊により、心身健康科学の最新知見の公表、共有にも努めてきた。また、心身健康科学に関する高等教育機関および一般向けの教科書、書籍の発刊も積極的に行い、本学や他大学で活用されている。

近年本学は、現代社会の変化に対応するため、AI や IoT 技術の進展によるデータ駆動型の新しい社会システムを担う人材の育成にも力を注ぎ、全学を通じてデータサイエンスや AI 教育プログラムを提供している。また、地域の生涯学習の機会の提供や、企業や自治体のヘルスプロモーション向上に向けて、大学が担う知の創造機能を活かした活動も行っている。さらに、大学院では心身健康科学専攻内に健康情報マネジメント養成プログラム、健康栄養科学専攻内にはヘルスフードサイエンスプログラムを新設し、社会の変化に対応するための教育・研究を展開している。

以上のように、人間総合科学大学は開学以来、心身健康科学を基盤とした教育、研究活動を展開してきた。これまで心身健康科学を本学で学修、研究し卒業、修了した学生数は、学部について通学課程：2,428 名、通信教育課程：10,051 名、大学院課程：642 名（うち 59 名が博士課程を修了）である。

（２）社会的背景と設置の必要性

近年、AI やデータサイエンスの飛躍的な進展により、社会構造や人間理解に大きな変革がもたらされている。この技術革新は、個人や社会の健康・幸福（ウェルビーイング）を促進する新たな可能性を生み出す一方で、技術と人間性の調和や、それを活かす実践的な知識の重要性も高まっている。本学が計画する心身健康科学科（通学課程）の設置は、このような社会的要請に応えるものである。

ア．AI・データサイエンスの活用によるウェルビーイング実現

AI やデータサイエンスの発展により、社会は急速にデータ駆動型へと移行している。

これらの技術は、ウェルビーイングの実現に不可欠なリテラシーとして位置づけられ、高等教育機関においても、社会の変化に適応できる能力の修得が求められている。

本学では、これまで通信教育課程の中でも、心身健康科学を基盤にデータサイエンスやテクノロジーを活用した教育を提供してきた。しかし、データを分析し、社会実装へとつなげる実践的なスキルの修得には、理論学修だけでなく、リアルな課題に取り組む経験が不可欠である。こうした背景から、本学では AI・データサイエンスを活用し、ウェルビーイングの実現を目指す通学制の教育環境を整備する。

イ. 技術発展における人間科学の重要性

近年、AI やデータサイエンスをはじめとする高度な技術の急速な発展により、私たちの生活は大きく変化し、利便性や効率性が飛躍的に向上している。こうしたテクノロジーの進化は社会課題の解決にも寄与する一方で、人間性や情緒、共感といった要素を軽視すると、技術と人間の健全な共生が損なわれるおそれがある。そのため、AI やデータサイエンスを単なる情報処理の手段としてではなく、人々がつながり、支え合う社会を実現するためのツールとして活用する視点が重要となる。また、こうした社会の変化に対応するには、技術的スキルの修得だけでなく、人間の健康や幸福を総合的に理解し、共感や対話を通じて他者と協働して、地域や企業等の様々なコミュニティが直面する課題を解決する能力が不可欠となる。

本学の新学科では、心身健康科学の「こころ」「からだ」「文化・社会」の3領域を基盤とし、AI・データサイエンスを融合させることで、技術と人間性を両立できる人材の育成を目指す。そのため、データ分析やAI活用の技術的スキルに加え、人間の健康や幸福に関する深い理解を促す体系的なカリキュラムを構築する。これにより、社会の多様な課題に対応し、より豊かで持続可能なウェルビーイングの実現に貢献できる人材を養成する。

ウ. 社会課題の多様化と実践力育成の重要性

現代社会が直面する課題は、急速に多様化・複雑化している。それに対応するためには、幅広い知識と高度な実践力を備えた人材の育成が喫緊の課題となっている。AI やデータサイエンスの技術を持つだけでなく、人間性や共感を活かし、具体的な解決策へとつなげる柔軟な思考力や行動力が求められている。また、インターンシップなどの実践的な学びを通じた経験の蓄積は、社会課題に対応する応用力を養ううえで不可欠である。

こうした社会的ニーズに対応するため、本学の新学科では、アクティブ・ラーニングを主体とした教育を導入し、演習科目や実践的な学びの機会を充実させる。特に、産学連携を活用したインターンシップやプロジェクト型学習を通じ、理論と実践を結びつける機会を拡充する。これにより、急速に変化する社会に適応し、持続可能なウェルビーイング社会の構築に貢献できる人材を育成する。

以上のように、本学の新学科は、心身健康科学を基盤に AI・データサイエンスを融合させることで、個人と社会のウェルビーイングに貢献できる人材の育成を目指している。高度な専門知識と実践力を兼ね備えた学びを提供し、変化の激しい社会に適応しながら、次世代のリーダーとして活躍できる人材を輩出することを目指す。

(3) 養成する人材像

人間総合科学大学および新設する本学科の母体となる人間科学部は、以下に示す人材を養成することを目的に掲げている。

【養成する人材像 - 人間総合科学大学】

「人間総合科学大学は、教育基本法及び建学の精神に基づき、よりよく生きるための知恵 (knowledge for well-being) の創出を追求するとともに、深く人間を理解し、自立と共生の心を培い、時代を切り拓く新しい展望と視座に立って、わが国の発展、国際社会に貢献しうる創造性豊かな活力あふれる人材の育成を目的とする」

【養成する人材像 - 人間科学部】

「人間に対する深淵な教養を基に、自立と共生の精神をもって、人々の食と栄養、心身の健康に関する多様な職業や社会の発展に貢献できる人材の育成を目的とする」

今回新設する心身健康科学科（通学課程）では、人間総合科学大学および人間科学部の「自立と共生」を主眼とした人材像を踏まえ、心身健康科学を基盤に、人間を「こころ」と「からだ」の相関と「文化・社会」との相互作用から総合的に捉え、学際的な手法と AI・データサイエンスなどのデジタル技術を含む科学やテクノロジーを積極的に活用し、次世代のリーダーとして社会で活躍できる人材を育成することを目指す。

【養成する人材像 - 心身健康科学科（通学課程）】

『こころ』『からだ』『文化・社会』の側面から、人間を科学的、学際的に理解し、デジタル技術を活用して心身ともに健康で豊かに暮らせる社会の構築を支援できる人材の養成を目的とする

本学科では「課題発見・目標設定力 (Plan)」「行動力 (Do)」「分析・評価力 (Check)」「改善・実効力 (Action)」という4つの柱となる能力を育成し、現代社会の複雑化する多様な課題に対応できる人材を養成する [図1参照]。

1. 課題発見・目標設定力 (Plan)

目標設定・課題発見力は、課題を的確に捉え、その本質を多角的な視点から分析し、新

たな解決策に向けた直感やインスピレーションを導く力（ひらめき力）、創造する力である。この能力は、社会的ニーズを見極め、学生が複雑かつ多様な課題に対して斬新なソリューションを提案できるようになるための基盤となる。例えば、生活習慣や社会的行動パターンに関するデータを活用し、個々の健康ニーズへの対応、ウェルビーイングを基盤とした社会的コミュニティの活性化やレジリエントな社会構築を視野に入れた実践的な課題発見・目標設定力を養う。これにより、学生は新しい価値を創り出し、社会全体のウェルビーイング向上に貢献できる。

2. 行動力 (Do)

行動力とは、計画された課題解決策を現実社会で実践に移し、成果を創出する能力を指す。この能力には、新しい挑戦に果敢に取り組む姿勢や、計画を柔軟に適用しながら試行錯誤を重ねて課題を解決する実践力が求められる。また、困難に直面しても、一步踏み出す勇気と失敗を恐れず粘り強く取り組む積極性も重要な要素となる。学生は、地域コミュニティや企業とのプロジェクトに主体的、能動的に参加することを通して、座学や演習授業の中で学修した理論を現場に適用し、実社会の課題に対応する柔軟性が養われる。たとえば、健康支援プログラムの設計や導入を体験する中で、計画の有効性を検証し、実践的な応用力を修得する。さらに、現場で得た様々なフィードバックをもとに行動を繰り返すプロセスを通じて、課題解決に向けた粘り強さと適応力を養う。これらの経験は、社会が求める行動力を備えた人材を育成する基盤となるとともに、学生は、現場での挑戦を通じて、未来社会でリーダーとして活躍できる力を身につけることが可能となる。

3. 分析・評価力 (Check)

分析・評価力は、課題解決のプロセスや成果をデータをもとに科学的に分析・評価し、次のアクションへの指針を導き出す力である。例えば、身体データや心理・行動データ、環境・社会データを統合して健康状態を科学的に分析し、健康リスクを予測する能力を育成する。例えば、リアルタイムでの健康データのモニタリングや、社会調査やインタビュー等を通じて得られたデータの分析・検討方法を修得し、学生は科学的根拠に基づいた評価能力を発揮できる。

4. 改善・実効力 (Action)

改善・実効力は、評価・分析の結果に基づいて行動を修正し、課題解決をさらに推進する力である。この能力には、データなどの客観的な根拠に基づき、刻々と変化する状況を的確に捉えながら柔軟に対応し、変化に適応しつつ、より実効的な高い成果を目指してプロセスを継続して改善する力を含む。学生は、さまざまなステークホルダーと協力しながら、地域コミュニティや企業と連携したウェルビーイング・プログラムを実行し、持続可能な社会の実現に貢献する。この過程で、リーダーシップを発揮し、チーム全体を目標達

成へ導く力を培う。

本学科では、以上の4つの能力を統合的に育成し、心身健康科学が持つ学際的知識を基盤として、変化する社会の中で新たな価値を創造する力を持つ人材を育成する。これにより、学生は未来社会で必要とされる能力を修得し、ウェルビーイング社会の構築に貢献できる次世代のリーダーとして活躍することが期待される。

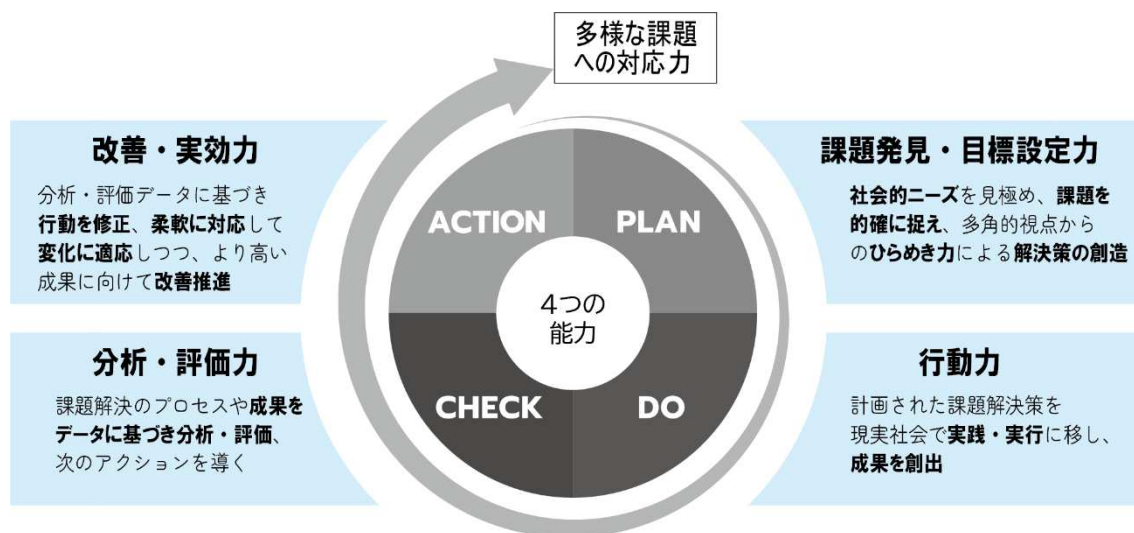


図1 養成する4つの柱となる能力

(4) 3つのポリシー

心身健康科学科（通学課程）は、人間総合科学大学および人間科学部の教育・研究上の目的、本学科における設置の趣旨や養成する人材像を達成するために、以下の「学力の3要素」を包含した3つのポリシーに基づいた本学科独自の人材の育成を行う。

「学力の3要素」

- ・本学科での学修を進めるために必要な基本的な「知識・技能」
- ・課題に対しての自己の考えや判断をまとめる「思考力・判断力・表現力（リテラシー）」
- ・グループでの活動や課題を実施する中での「主体性・多様性・協働性（コンピテンシー）」

ア. 卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー：DP）

心身健康科学科（通学課程）では、卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）を以下のように定める。

DP1：心身健康科学を基盤とし、「こころ」「からだ」「文化・社会」の視点から人間や社会を学際的に思考し、それらを統合する力を備えていること。

DP2：個人および社会のウェルビーイング実現を目指し、困難に直面しても探究心を持ち前向きに行動し、継続して社会づくりに貢献する力を備えていること。

DP3：他者と協働し、自立の姿勢と共生の心を持ちながら課題に取り組み、豊かな人間性とコミュニケーション力を活かして社会課題を解決する力を備えていること。

DP4：未来社会で求められる知識とスキルを修得し、デジタル技術を含む科学やテクノロジー、社会の動向に関心を持ちながら、社会的課題を見極めて解決に取り組む次世代のリーダーとしての力を備えていること。

イ. 教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー：CP）

心身健康科学科（通学課程）では、ディプロマ・ポリシーを実現するための教育課程を以下のカリキュラム・ポリシーに基づき、地域コミュニティや企業と連携し、現場での実践的な学びと座学を連携させて編成する。

CP1：人間を「こころ」「からだ」「文化・社会」の側面から多角的に理解し、個人および社会のウェルビーイングの実現に貢献するための基盤となる学識および学際的な視点や思考力（よりよく生きるための知恵：Knowledge for well-being）を修得するために、『コア科目』として、心身健康科学および人間総合科学を学ぶ科目群を配置する。

CP2：「こころ」「からだ」「文化・社会」の広範な領域から専門的知識を修得し、人間や社会についての学際的理解を深化するための科目群を配置するとともに、現代・未来社会において社会の動向に関心を持ち学び続ける意欲を育み、心身ともに豊かで健康な社会を築くための視座やスキルを修得するための『分野別科目』を、学生の背景や学修環境を考慮して配置する。

CP3：「こころ」「からだ」「文化・社会」の学際的知識を統合し、社会生活に存在する多様な課題に対して科学的にアプローチし、必要な情報を的確に収集し取捨選択できる「情報収集力」や未知の知識を学ぶ「探究力」、科学的知識を応用して問題解決を図る力を修得するための科目群『基本科目』および『総合演習』を配置する。

CP4：次世代のリーダーとして必要な力を涵養するため、対面でのアクティブ・ラーニングやグループワーク、実践的演習・実習科目等を通じて、課題発見から計画立案、実行、検証、改善に至るまでのプロセスを体験的に学ぶ学修機会を体系的に提供する。

学修成果の達成度の評価は、本学のアセスメント・ポリシーに則り、授業科目レベル、教育課程レベル、機関レベルで実施する。評価結果に基づき、教育課程および教育方法を継続的に見直し改善する。

ウ. 入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー：AP）

心身健康科学科（通学課程）では、本学科におけるディプロマ・ポリシーを達成する人材を育成するために、以下のアドミッション・ポリシーに基づいて、本学科の志向に合致した学生の受け入れを行う。

AP1：人間の「こころ」「からだ」「文化・社会」の学びに関心があり、その社会応用に必要な科学技術の修得に興味のある人。

AP2：人間の理解とウェルビーイング（心身の健康と幸福）に関心があり、心身ともに健康で豊かな人生と幸せな社会づくりを追求するために必要な教養（リベラル・アーツ）を修得する意欲を持つ人。

AP3：社会の動向や科学と技術の進展に関心を持ち、生涯にわたって学び続ける意欲を持つ人。

AP4：自立の精神と自己理解を大切に、学友や教員とキャンパスで直接交流しながら協働的かつ主体的に課題に取り組む意欲を持ち、AI やデータサイエンスなどのテクノロジー分野への興味や学修意欲を持つ人。

エ. 養成する人材像及び3つのポリシーの各項目との相関及び整合性

心身健康科学科（通学課程）では、設置の趣旨に基づく養成する人材像を達成するための学士力をディプロマ・ポリシーの各項目に反映させている。養成する人材像としての4つの柱となる能力（5-7頁参照）、DP、CP、APの関連を「学力の3要素」との対応とともに【資料1】に示す。また、教育課程との整合性を履修系統図【資料2】に示す。

さらに、アドミッション・ポリシー（AP）に基づいて入学した学生が、カリキュラム・ポリシー（CP）に沿って体系的に設計された教育課程により、段階的に力を養い、卒業時にはディプロマ・ポリシー（DP）に到達するまでの学修成長プロセスを【資料2-1】に示す。

【資料1】 養成する人材像・3つのポリシーの関係

【資料2】 履修系統図

【資料2-1】 学修成長プロセスと3つのポリシーの関係

2. 学部・学科等の特色

新学科：心身健康科学科（通学課程）は、現代社会が抱える健康と福祉、医療の課題に対応するため、学際的で実践的な教育を提供する。特に、「ウェルビーイング（Well-being）」

の概念を核に据え、心身健康科学とデジタル技術を駆使し、ウェルビーイング社会を実現するためのリーダーとなる人材を育成する。本学科の特色は、以下の通りである。

(1) 心身健康科学とウェルビーイング・テクノロジーを基盤とした学び

本学科では、「こころ」と「からだ」、「文化・社会」の関連性から人間の健康や幸福を科学する学問（心身健康科学）の修得とともに、AI・データサイエンスを使ったウェルビーイング・テクノロジー・スキルを体系的に学ぶ。具体的には、ビッグデータ解析やウェアラブルデバイスを活用した健康・社会的データの分析をはじめ、Virtual Reality (VR)・Augmented Reality (AR) 等の Extended Reality (XR) を活用した遠隔ヘルスサポートや心理的支援プログラムの設計など、最先端のデジタル技術を実際に体験できるカリキュラムを提供する。これにより、学生はヘルスプロモーションや予防医療の分野で社会貢献できる力を身につけることが可能である。

(2) 地域コミュニティ・企業との連携による実践的教育

本学科は、地域コミュニティや企業と連携し、現場での実践的な学びを強化している。たとえば、地域の健康増進プロジェクトや企業のウェルビーイング施策の実践支援に参加することで、学生は実際の社会課題に取り組む機会を得ている。これにより、理論を実践に結びつける力を養い、現場での経験を通じて、個人や社会の健康と幸福に貢献する力を育む。

(3) 学際的なアプローチによる4つの柱となる力の育成

本学科の教育プログラムは、生理学、心理学、健康科学、社会学、情報科学等を統合した学際的なアプローチを採用している。このアプローチにより、学生は多角的な視点から潜在的な課題や問題を捉え、新たな解決策をひらめく「課題発見・目標設定力 (Plan)」、理論を社会の課題解決に活かす「行動力 (Do)」、データに基づく客観的な判断をする「分析・評価力 (Check)」、そして評価・分析の結果に基づいて行動を修正し、課題解決をさらに推進する力「改善・実効力 (Action)」をバランスよく育成する。

(4) ポスト SDGs と Society 5.0 を見据えた成長領域の視点

ウェルビーイングの概念は、持続可能な開発目標 (SDGs) の次のステージとして国際的に注目されている。さらに、企業においても従業員の健康や働き甲斐を重視したウェルビーイング経営が、ビジネスの成長に直結する重要な要素として認識されている。本学科では、これらの国内外の動向を踏まえ、グローバルな視点でウェルビーイングを追求し、技術と社会を結びつける次世代リーダーの育成を目指している。

3. 大学、学部・学科等の名称及び学位の名称

(1) 学部・学科名称とその理由

新学科を設置する学部は、人間の「こころ」「からだ」「文化・社会」の側面を総合的に理解し、個人および社会のウェルビーイングの向上に寄与する人材を養成することを目的としている。このため、学部名称を「人間科学部」とし、新学科の名称を「心身健康科学科」とする。「心身健康科学科」では、生理学や心理学、健康科学、社会学、情報科学等を融合した学際的なカリキュラムを通じて、AI やデータサイエンスなどの先端技術を活用しながら、心身の健康と幸福の実現に貢献できる実践的なスキルを身につける教育を提供する。また、学位名称は「人間科学」とし、心身健康に関する専門的な知識と技術を修得した人材であることを表す「学士（人間科学）」を授与する。

(2) 学部・学科名称及び学位の表記

人間科学部 Faculty of Human Arts and Sciences
心身健康科学科 Department of Health Sciences of Mind and Body
学士（人間科学） Bachelor of Human Arts and Sciences

4. 教育課程の編成の考え方及び特色

(1) 教育課程の編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）

本学科（通学課程）では、ディプロマ・ポリシーに定められた能力・資質を修得できるようにカリキュラム・ポリシー（CP）を定め、教育課程を体系的に編成・実施している。教育課程の編成にあたっては、前々項（2. 学部・学科等の特色）で述べた特色をカリキュラムに反映させた構成としている。すなわち、「こころ」「からだ」「文化・社会」の学際的学びを基盤とし、AI・データサイエンスを融合させることで、人間理解とテクノロジーの応用を両立できる人材の育成を目指し、データ分析やAI活用の技術的スキルに加え、人間の健康や幸福に関する深い理解を促す体系的なカリキュラムを構築している。

本学科（通学課程）のカリキュラム・ポリシーは次の通りである。対応するディプロマ・ポリシーとともに示す。

CP1：人間を「こころ」「からだ」「文化・社会」の側面から多角的に理解し、個人および社会のウェルビーイングの実現に貢献するための基盤となる学識および学際的な視点や思考力（よりよく生きるための知恵：Knowledge for well-being）を修得するために、『コア科

目』として、心身健康科学および人間総合科学を学ぶ科目群を配置する。

(対応するディプロマ・ポリシー：DP1)

CP2：「こころ」「からだ」「文化・社会」の広範な領域から専門的知識を修得し、人間や社会についての学際的理解を深化するための科目群を配置するとともに、現代・未来社会において社会の動向に関心を持ち、学び続ける意欲を育み、心身ともに豊かで健康な社会を築くための視座やスキルを修得するための『分野別科目』を、学生の背景や学修環境を考慮して配置する。

(対応するディプロマ・ポリシー：DP1, 2)

CP3：「こころ」「からだ」「文化・社会」の学際的知識を統合し、社会生活に存在する多様な課題に対して科学的にアプローチし、必要な情報を的確に収集し取捨選択できる「情報収集力」や未知の知識を学ぶ「探究力」、科学的知識を応用して問題解決を図る力を修得するための科目群『基本科目』および『総合演習』を配置する。

(対応するディプロマ・ポリシー：DP2, 3)

CP4：次世代のリーダーとして必要な力を涵養するため、対面でのアクティブ・ラーニングやグループワーク、実践的演習・実習科目等を通じて、課題発見から計画立案、実行、検証、改善に至るまでのプロセスを体験的に学ぶ学修機会を体系的に提供する。

(対応するディプロマ・ポリシー：DP3, 4)

学修成果の評価は、本学のアセスメント・ポリシーに則り、授業科目レベル、教育課程レベル、機関レベルで実施する。評価結果に基づき、教育課程および教育方法を継続的に見直し改善する。

(2) 教育課程の編成の体系性と特色

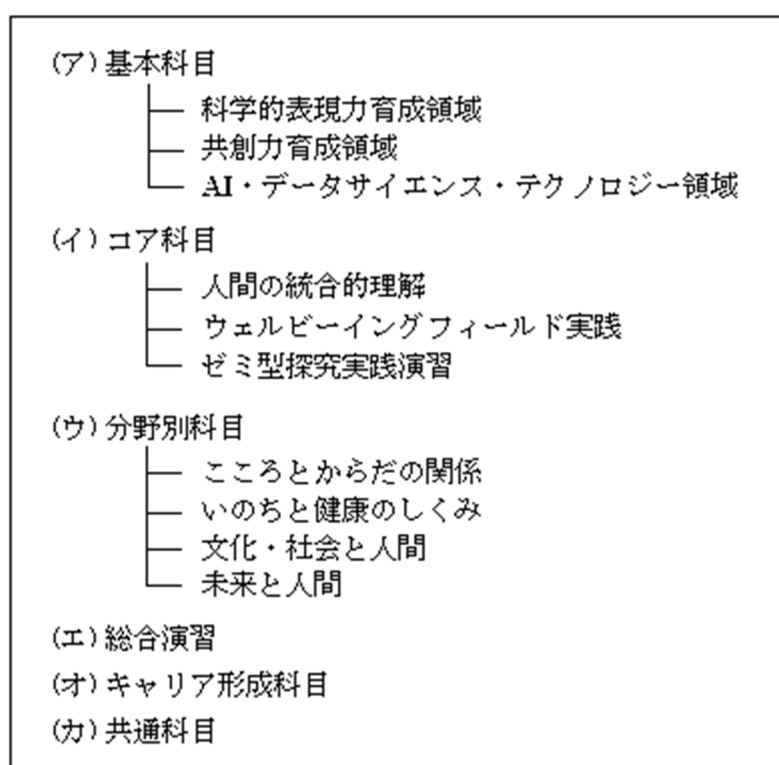
上記のカリキュラム・ポリシーに基づく本学科の教育課程編成は次の通りである。(ア)～(エ)の科目群は、コア科目を基盤とし、基礎から応用・発展、実践へと段階的に学べるよう配置されている。この段階的学びにより、「こころ」「からだ」「文化・社会」の3つの視点から「人間」を統合的に理解する理論的知識を深化させると同時に、AI・データサイエンスを中心としたデジタル技術を実社会で積極的に活用できる能力を養い、知識と技能が心身健康科学を軸に統合されるよう、科目間に有機的な関連性をもたせている。

このような心身健康科学とウェルビーイング・テクノロジーを基盤とした学びを融合させ、地域コミュニティや企業との連携による実践的な学修を通じて、ウェルビーイング社会の実現に貢献するための学際的で実践的な力が身につくよう体系的に構成されている。さらに本学科の教育課程は、多角的な視点から問題を捉え、新たな課題やその解決策をひらめ

く「課題発見・目標設定力 (Plan)」、理論を社会の課題解決に活かす「行動力 (Do)」、データに基づく客観的な判断をする「分析・評価力 (Check)」、評価・分析の結果に基づいて行動を修正し、課題解決をさらに推進する力「改善・実効力 (Action)」をバランスよく育成し、このPDCA サイクルを回し多様な課題への対応力を養う体系性も包含させていることも特色である。メンタルヘルスケアの提供や社会的コミュニティの活性化、様々な困難な状況における相互支援のネットワーク形成等を可能とするテクノロジーの活用を通じて、人々のつながりを深め、思いやりと協力の精神を促進することで、より豊かで持続可能なウェルビーイング社会の構築をリードする人材を育成する教育課程を編成する。

教育課程の各科目とカリキュラム・ポリシーの各項目との整合性については、履修系統図により示す【資料2】。

【資料2】履修系統図



ア. 基本科目

『科学的表現力育成領域』、『共創力育成領域』、『AI・データサイエンス・テクノロジー領域』の3つの科目区分で構成する。ここでは、本学科が養成を目指す、統合的人間理解をもとにウェルビーイング社会の構築をデジタル・テクノロジーを用いて支援できる人材に必要な基礎力としての基本的技能を修得する科目群が1年次から3年次にわたって段階的に配置される。

①『科学的表現力育成領域』は、必修科目5科目から構成される。社会課題の発掘力や

解決力の基盤として必要不可欠な論理的思考や科学的表現力、アカデミックリテラシー、を養う。

②『共創力育成領域』は、さらに「対話力・コミュニケーション力」、「発想力・応用力」、の2分野に区分され、必修科目5科目、選択科目2科目から構成される。「対話力・コミュニケーション力」の科目群では、科学的な成果を正しく活用し、他者と共有する力や科学的コミュニケーション力を身に付けるとともに、仲間とディスカッションや協働を通じて新しいアイデアや発想を生み出す力の基盤を培う。さらに「発想力・応用力」科目群（「デザイン思考とイノベーション基礎」、「マーケティング論」等）により、課題発見・目標設定力（Plan）や実社会に即した解決策を導き出すアイデア発想力を養う。

③『AI・データサイエンス・テクノロジー領域』は、さらに「情報科学基礎」、「数理統計基礎科目」「データ活用・解析・社会応用能力を養う科目」、「デジタルテクノロジー科目」、「健康情報マネジメント科目」の5分野に区分され、必修科目18科目、選択科目5科目から構成される。これらの科目群により、文・理の区別なく、これからの時代に求められるリテラシーとしてAI・データサイエンスやテクノロジーを駆使した「分析・評価力（Check）」および「行動力（Do）」を育む。

「情報科学基礎」の科目群は、コンピューターおよびデータを扱うスキルについては、高等学校までの習熟度が多様であることを考慮し、高大接続に留意した内容を構成している。AI・データサイエンスを学ぶ前段階として、コンピューターおよび情報科学の初歩的知識と技能を確実に身に付けるための科目を1年次前期・後期に配置する。習熟度に応じた必要性の違いを考慮して「コンピュータ入門」を選択科目として提供する。2年次、3年次には、AI・データサイエンスと社会の関わり、倫理的側面を学び、AI・データサイエンスを社会で活用するための基盤を養う。

「数理統計基礎科目」の科目群は、データサイエンスの理解・活用に必要な基礎数学、統計学、プログラミングを1年次後期から2年次前期にかけて必修科目として配置する。次いで、「データ活用・解析・社会応用能力を養う科目」、「デジタル・テクノロジー科目」の科目群が2年次後期から3年次後期に配置され、AIを活用し、ビッグデータを扱うために必要なスキルを段階的に学ぶ。併行して、複雑・複合的なシステムの相互作用によって生まれるビッグデータの特徴や仕組みを捉える視点を「システム思考とデータサイエンスー基礎」で養い、現代社会におけるウェルビーイングの実現に必要な思考力も修得する。いずれの科目も、身近な例を基にした演習を通じて、理論と実践を結びつけるように学ぶ。また、学生の修得度に応じ、さらに高度な知識・スキルを身に付けたい学生のために、それぞれ発展・応用科目を選択科目として用意する。

「健康情報マネジメント科目」の科目群は、上記のAI・データサイエンスに関する知識・技能と、実際の「こころ」「からだ」「文化・社会」から抽出されるデータとを結びつけ、それらのデータの扱い方（計測・収集、処理、評価）に関する専門知識・スキルを補強する。

イ. コア科目

『人間の統合的理解』、『ウェルビーイングフィールド実践』、『ゼミ型探究実践演習』の3つの科目区分で構成する。

①『人間の統合的理解』は、必修科目4科目—「心身健康科学Ⅰ・Ⅱ」、「ヒューマンⅠ・Ⅱ」から構成される。「こころ」「からだ」「文化・社会」の側面から人間を総合的に理解し、学際的、統合的な視点を養う本学独自の科目群である。本学科の基盤となる科目群であり、早い時期に人間理解における学際的な視点や思考力を涵養するために、1年次前期・後期に配置する。本学オリジナルテキストを用い、幅広い専門領域を持つ教員が複数名でこれら科目を担当するとともに、ディスカッションの場を積極的に設け、初年次でも学びやすく工夫する。「こころ」と「からだ」の関連性、統合的・学際的な観点を中心に、技術革新を含めた人間の未来に向けた理解を図る。

②『ウェルビーイングフィールド実践』は、企業や地域での実践的学びを通して実社会の課題への理解を深め、社会課題の解決やウェルビーイング社会の実現に向けた実践力を身につける。これらの科目群は、前述の他領域の学びと連動し、本領域での実践的学びと探究活動を通じて、学生が「課題発見・目標設定力 (Plan)」→「行動力 (Do)」→「分析・評価力 (Check)」→「改善・実効力 (Action)」のPDCAサイクルを繰り返し、データに基づいて柔軟に行動を修正しながら課題解決に向かう経験を積むことで、課題解決力を培うことを目指している。このような、ウェルビーイング社会の実現に向けた行動力を養うための教育環境・カリキュラム構成は、本学科を特徴づける重要な位置づけとなっており、通信教育課程では実現しにくい通学課程の特色となっている。必修科目4科目、選択科目2科目で構成する。必修科目は、1年次後期から3年次後期にかけて配されている。

この領域で最初に履修する「ウェルビーイング演習」は、新設される「UHAS ウェルビーイング・スタジオ」で実施される。本スタジオには、心身健康科学とAI・データサイエンスを統合し、デジタル技術を活用したウェルビーイング向上に貢献する人材を育成するための学修環境が整えられている(38頁参照)。

本スタジオでは、例えば、ビッグデータ解析やウェアラブルデバイスを活用した健康・社会データの分析をはじめ、VR・ARを用いた遠隔ヘルスサポートや心理的支援プログラムの設計を体験的に学ぶ。さらに、3Dプリンターによる学修支援教材の開発、プロジェクトマッピングを活用した認知トレーニングやリラクゼーション環境の設計を通じ、デジタル技術の応用可能性を探究する。加えて、ドーム型ビジュアルラボを活用した空間デザインの研究、ドローン技術を用いた環境調査や遠隔支援、地域社会における危機対応の支援など、多様な技術を統合的に活用し、持続可能なウェルビーイング社会の実現を目指すための導入と体験学修を行う。本スタジオは、新学科が養成する4つの力、即ち「課題発見・目標設定力 (Plan)」、「行動力 (Do)」、「分析・評価力 (Check)」、「改善・実効力

(Action)」を学内で実践する空間としての機能を持ち、この空間を通じた開発や情報発信、上級生、企業人との交流等の経験を通じて、学生は、実社会に存在する課題への気づき、アイデアの創出と具現化のプロセス等を学び、ウェルビーイング社会の創出に向けたリーダーシップの基礎力を修得する。この科目での体験学修は、2年次以降の「こころとからだのウェルビーイング探究Ⅰ～Ⅵ」や「人間総合科学の探究」、また個々の関心に沿った技術修得などに発展的に活かされる。

次いで、2年次には「ヘルスデータインターンシップ」と「ウェルビーイング地域支援演習Ⅰ」が通年科目として配されている。「ヘルスデータインターンシップ」では、健康・医療関連の企業や組織において、ヘルスデータを扱う現場での実務体験を通じて、理論と実践を結びつけ、専門的スキルとウェルビーイングの創出に役立つ実践的理解とスキルを修得する。他方、「ウェルビーイング地域支援演習Ⅰ」では、企業や地域コミュニティの活動に参加し、現場での体験を通じて、地域の課題発見や、解決策の考案・実践、ウェルビーイング向上のための具体的な取り組みやプロセスを体験する。これにより「改善・実効力」「分析・評価力」「行動力」、さらに地域住民や関係者とのコミュニケーション能力も養う。

次に、3年次には通年科目として「こころとからだのウェルビーイングプロジェクト」が配置されている。この科目はPBL型授業で、学内でのグループ活動を通して、ウェルビーイングに関するアイデアを具体的なプランに落とし込み、自ら実装する一連のプロセスを実践的に学ぶ。仲間と協働しながら、グループで社会においてウェルビーイングの創出を実行できる力を養う。プロジェクトの最終段階では発表会を開催し、企業や地域コミュニティの関係者を招いて成果の評価を受ける機会を設ける。ここで得られた成果とフィードバックを基にさらなる検討を重ね、さらに『エ. 総合演習』の「人間総合科学の探究Ⅰ・Ⅱ」(後述)へつなげる。これらの過程により「課題発見・目標設定力(Plan)」「行動力(Do)」「分析・評価力(Check)」「改善・実効力(Action)」のPDCAサイクルを自ら回していく力を育む。

なお、「ウェルビーイング地域支援演習Ⅰ」での学修をさらに深めたい学生に向け、選択科目として、3年次に「ウェルビーイング地域支援演習Ⅱ」を配置する。また、2年次以降に履修可能な選択科目として、「ウェルビーイングツーリズム」も配置する。この科目は、自治体や観光業界の専門家と協働し、自然環境や文化体験、地域の人々との交流を通じ、心身の健康を促すウェルビーイング実践方法を学ぶ。

③『ゼミ型探究実践演習』は、1年次前期から3年次後期までの必修科目「こころとからだのウェルビーイング探究Ⅰ～Ⅵ」(6科目)より構成される。「こころとからだのウェルビーイング探究Ⅰ～Ⅵ」は、ゼミ型式とし、学生は担当教員のもと1年次から3年次までの連続性をもって進め、最終的に4年次の「人間総合科学の探究Ⅰ・Ⅱ」へつなげる。1年次には、『コア科目』や『基本科目』、『分野別科目』での学び意識しながら、4年間で何を学び、何を修得するのかを考え、自身の興味に基づいて内容を整理して、目標を設定

することから始める（目標は変更可能）。目標達成に向けて、必要なリソースを活用し、周囲の協力も引き出しながら、段階的に主体的に進め、課題解決力と共にコンピテンシーレベル・リテラシーレベルの向上を図る。学びを進める際には、PDCA サイクルを回し、社会の動向に関心をもち、必要な知識やスキルを見定め、生涯にわたって修得していく力を養う。定期的にゼミを越えて全員で集まり発表やディスカッションの機会を設け、科学的表現力やコミュニケーション能力も養う。

ウ. 分野別科目

『こころとからだの関係』、『いのちと健康のしくみ』、『文化・社会と人間』、『未来と人間』の4つの科目区分で構成する。各区分は、さらに「専門知識・スキルの深化」「学際的理解の深化」の2分野に区分され、人間の心理面や身体面および文化・社会について、それぞれの分野から広範な専門的理解・知識を深化させる。各分野の科目群は、基礎的科目からより専門性の高い科目へと順に学んでいけるように、1年次から3年次に配置する。また、学生が各々の関心領域について知見を深められるように、選択科目を1年次から4年次のどの年次でも履修できるように配置する。「専門知識・スキルの深化」の科目群では、科目区分ごとに「こころ」「からだ」「文化・社会」のそれぞれの側面から、専門的人間理解を深めていくとともに、人間の心身の状態について、身体的、心理的、文化・社会的観点からデータとして収集、分析、評価するスキルを修得し、前述の『ア. 基本科目』で修得する AI・データサイエンス、テクノロジーを活用して個人や社会のウェルビーイングの実現に向けて応用展開するためのスキルを構築する。「学際的理解の深化」の科目群では、「専門知識・スキルの深化」で深化させた「こころ」「からだ」「文化・社会」に関する専門的知識を統合し、人間および人間と社会の相互作用を多面的・統合的に理解し、社会・生活に散在する多様な課題を発見し科学的にアプローチする視点を醸成することを意図した科目群を配置する。1年次には「行動科学概論」といった人間の統合的理解に関わる概論的な科目を配し、2年次、3年次と進むにしたがい、「ストレス科学」や「健康科学論」、「心身相関の科学」、「ライフスタイルと健康科学」というように、より学際性が高く、かつ応用・発展的な科目を配して、専門知識の統合と、社会生活に散在する多様な課題を発掘し科学的にアプローチする視座を養う。

各科目区分の科目構成は、『こころとからだの関係』は、必修科目8科目、選択科目8科目から、『いのちと健康のしくみ』は、必修科目5科目、選択必修科目2科目、選択科目10科目から、『文化・社会と人間』は、必修科目5科目、選択科目12科目から、『未来と人間』は、必修科目4科目、選択科目2科目からなっている。

『未来と人間』では、「学際的理解の深化」科目群として、ウェルビーイングを理論から学び実現に向けた考究へと導く「ウェルビーイング論」、AIやデジタルツールを含む情報技術を通じてウェルビーイングを支援・実現するテクノロジーデザインのアプローチ、方法論を学ぶ「ポジティブコンピューティングⅠ・Ⅱ」を配置する。また本学科のユニー

クな科目として、マインドフルネス瞑想やピラティス、中高年向け心身健康支援など、こことからだの健康とウェルビーイング向上を目指した実践法を体験的に学ぶ科目「ウェルビーイング実践Ⅰ・Ⅱ」を選択科目として用意する。

エ. 総合演習

必修科目「人間総合科学の探究Ⅰ」、「人間総合科学の探究Ⅱ」の2科目を4年次前期および後期に配置する。学生一人一人が「こことからだのウェルビーイング探究Ⅰ～Ⅵ」あるいは前述の「こことからだのウェルビーイングプロジェクト」での学びの成果を集大成する。個人や社会のウェルビーイング実現に資する探究には、様々な内容が想定されるため、成果物の形態は柔軟性を持たせ、科学的レポートにまとめる以外にも、制作物なども可能とする。

オ. キャリア形成科目

必修科目「職業・キャリア形成Ⅰ・Ⅱ」と「コミュニケーション演習」の3科目から構成される。「コミュニケーション演習」と「職業・キャリア形成Ⅰ」は1年次に配置している。「コミュニケーション演習」では、様々な状況に対応できるコミュニケーション・スキルや対人スキルを学び、体験しながら自己のコミュニケーションの傾向と課題を明確にし、キャリア形成のための意識付けをしている。「職業・キャリア形成Ⅰ」は多様化する職業や、職業人として社会の要請に応えるための課題について学び、職業に対する自己の目標、学生生活の過ごし方、学修の課題を明確にし、自らをキャリアアップしていく方法を身につける。

「職業・キャリア形成Ⅱ」は3年次で開講している。自分の夢の実現のためにはどのような行動をすることが重要か、現状の自分を見極め、なりたい将来像をイメージでき、職業を選択していくための知識を修得する。

カ. 共通科目

全学共通科目として、「国際研修」「ボランティア活動」の2科目を配置する。選択科目であり、1年次から4年次まで履修可能である。「国際研修」は、異なる言語・文化の環境に触れ、国際交流の現場を体験し、グローバルな視野を養う。「ボランティア活動」は、他者への関心や共感を深め、コミュニケーション能力と利他精神を醸成する。

5. 教育方法、履修指導方法及び卒業要件

(1) 教育方法

ア. 授業の内容に応じた授業の方法

本学科の授業の方法は、講義、演習、実習の形式をとる。知識や理論の理解を目的とする科目は、講義中心の授業とする。理論や知識を実際を使って探究やディスカッションを行う授業および技能を実践的に修得する授業は、演習中心の授業とする。企業や地域など学外に出て現場やフィールドワークを行う授業および実技の授業は、実習中心の授業とする。ただし、本学では全学的に、教育技法として体験学修やアクティブ・ラーニング、双方向性の授業が積極的に行われ、また、知識・技能の統合を目指すためにも授業内で演習が多く行われる。本学科においても、講義の授業であっても、体験学修やアクティブ・ラーニングを積極的に行う。

イ. 学生数の設定

本学科の入学定員は40人である。講義科目は、教育効果や授業の難易度を鑑みて40人1クラスで授業を行う。演習科目のうち、ディスカッションや探究が主な科目は、40人1クラスで授業を行うが、ディスカッションなどの際には、適宜授業内で5～10名程度のグループに分けてアクティブ・ラーニングやPBLを実施する。一方、技能を修得する科目（たとえば、『AI・データサイエンス・テクノロジー領域』など）において少人数でより高い教育効果が見込まれる科目では教員を複数配置して適切な学生数の配分とする。実習科目は、学生の進路希望や実習先である企業や地域コミュニティの受入れ人数を考慮して、40人を数名ずつに分ける。『ゼミ型探究実践演習』（「こころとからだのウェルビーイング探究Ⅰ～Ⅵ」）、『総合演習「人間総合科学の探究Ⅰ・Ⅱ」』は、1教員あたり5名前後の学生を担当し、少人数制でのきめ細かな個別指導を可能とする。

ウ. 配当年次の設定

ディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーに則って定める（7-8頁参照）。履修系統図【資料2】に配当年次と科目間の関係を示す。

【資料2】履修系統図

1年次には、本学独自の科目である「人間の統合的理解」の4科目を『コア科目』に配置する。「こころ」「からだ」「文化・社会」の側面から人間を総合的に理解し、学際的、統合的な視点を養う科目群である。本学科の基盤となる科目群であり、早期に人間理解における学際的な視点や思考力を涵養するために、1年次前期・後期に配置する。『基本科目』、『分野別科目』では、1年次に基礎的科目を配置し、年次が上がるにともなって、応

用・展開科目を配置する。AI・データサイエンスの関連科目については、順序性と段階的修得が特に重要である。高等学校までの習熟度に大幅な個人差があることが予想されるため、1年次前期にまず「コンピュータ入門」や「データサイエンスのための情報科学入門」の科目を配置して、基礎的操作の習熟度をある程度揃える。1年次後期から、AI・データサイエンスの活用スキル修得に向け基礎的事項から、応用へと年次を追ってスキルの専門性を高めていく。

2年次・3年次・4年次へと、専門知識を高度化・深化させるとともに、知識の統合を図り、スキルを高め、実践的な活用力を養う科目を配置している。ここでは、「課題発見・目標設定力 (Plan)」「行動力 (Do)」「分析・評価力 (Check)」「改善・実効力 (Action)」のPDCAサイクルを回しながら、ウェルビーイング社会の創出をデジタル・テクノロジーを活用して支援できる課題解決力を養う。

エ. 入学前・初年次の学修支援

本学科では入学前の段階から基礎学力の定着を図るため、入学予定者に対する入学前教育および入学後の初年次教育での支援体制を整える。具体的には、数学や情報の基礎に不安のある学生には、入学決定後にテキストやオンライン教材を活用して基礎学習の準備を促すプログラムを設ける予定である。入学後はその理解度を測るプレースメントテストを実施し、個々の習熟度に応じた指導を可能にする。また、課外支援としてチューデント・アシスタント (SA) による補習や、本学の医療教育において伝統的に培ってきたグループ学修 (学生間ピア・ラーニング) の促進などを通して学修支援を行う。

(2) 履修指導方法および卒業要件

ア. 履修指導方法

本学科では、本学の方針にしたがい、他学科同様に各学期のオリエンテーションにおいて、教員が履修ガイダンスを実施し、学生便覧、シラバス、授業時間割、履修系統図等を使用して履修指導を行う。

イ. 卒業要件

前項で示したとおり、本学科の教育課程の編成は、カリキュラム・ポリシーおよびディプロマ・ポリシーに基づいている。各科目とカリキュラム・ポリシーおよびディプロマ・ポリシーの項目との整合性は、履修系統図に示す通りである【資料2】。

【資料2】履修系統図

本学科の教育課程においては、必修科目 69 科目 112 単位、選択必修 2 科目各 1 単位、選択科目 43 科目 68 単位を配置している。卒業に必要な単位は 124 単位以上とする (学

則第 32 条、別表第 3-7 として、本学科の開設に伴い学則に追加予定)。必修科目・選択必修科目の合計 113 単位に学生の志向に基づき選択科目 11 単位以上を修得する。

前項の教育課程の編成で示した区分別に必修科目の単位数を示す。『基本科目』のうち「科学的表現力育成領域」5 科目 6 単位、「共創力育成領域」5 科目 6 単位、「AI・データサイエンス・テクノロジー領域」18 科目 31 単位、『コア科目』のうち「人間の統合的理解」4 科目 8 単位、「ウェルビーイングフィールド実践科目」4 科目 7 単位、『ゼミ型探究実践演習』6 科目 6 単位、『分野別科目』のうち「こころとからだの関係」8 科目 13 単位、「いのちと健康のしくみ」6 科目 10 単位（選択必修 1 科目 1 単位を含む）、「文化・社会と人間」5 科目 9 単位、「未来と人間」4 科目 6 単位、『総合演習』2 科目 8 単位、『キャリア形成科目』3 科目 3 単位である。

なお、単位数と授業時間数の対応については、講義、演習科目では、原則として 15 時間の授業時間と授業外学修時間を合わせて、実習科目では、原則として 30～45 時間の授業時間と授業外学修時間を合わせて、各々合計 45 時間の学修をもって 1 単位と定めている。

ウ. 履修モデル

養成する人材像「こころ」「からだ」「文化・社会」の側面から、人間を科学的、学際的に理解し、心身ともに健康で豊かに暮らせる社会構築を、科学技術を活用して支援できる人材を養成する」ためのカリキュラムが設定されている。学生が目指す進路先に応じて次の履修モデルを用意する。①ビッグデータの活用で健康と社会課題に対応する力を修得する履修モデル、②メンタルヘルスと心理学的観点からの支援力を修得する履修モデル、③テック系企業で求められる情報技術の活用力を修得する履修モデル、④地域社会の健康課題に取り組む力を修得する履修モデル、⑤教育と福祉の現場で活かす支援プログラム開発力を修得する履修モデル、⑥研究・進学重視履修モデル、についてそれぞれ想定される進路先とともに【資料 3】に示す。

【資料3】履修モデル

① 医療・ヘルスケア分野、スポーツ・フィットネス産業

履修モデル	ビッグデータの活用で健康と社会課題に対応する力を修得する履修モデル
特徴	身体的・社会的ビッグデータを活用し、健康課題の分析と解決に取り組むためのデータ分析能力を高める。
対象	ヘルステック分野に興味があり、データ解析や統計、AI 応用を活用して健康支援企業等への就職を希望する学生
本履修モデルで取得ができる資格	
IT パスポート、DX 検定、統計検定、社会調査士、健康管理士	

履修モデルに含まれない授業科目の履修が必要な資格	—
--------------------------	---

② 心理・メンタルヘルス分野

履修モデル	メンタルヘルスと心理学的観点からの支援力を修得する履修モデル
特徴	心理的・身体的データをもとに心身の健康状態を分析し、適切な支援策を導くためのデータ分析能力と心理的支援力を養う。
対象	メンタルヘルスに関心があり、心理的支援とデータ活用の両面から、人々の心身の健康に寄り添う支援職への就職を希望する学生
本履修モデルで取得ができる資格	心身健康アドバイザー
履修モデルに含まれない授業科目の履修が必要な資格	認定心理士

③ IT・データサイエンス分野

履修モデル	テック系企業で求められる情報技術の活用力を修得する履修モデル
特徴	AIやデータサイエンスを駆使し、新しいウェルビーイング・テクノロジーやサービスを企画・開発するスキルを重点的に養う。
対象	技術開発やサービスデザインに興味があり、テック業界、教育・ウェルビーイングプログラムやアプリ開発職への就職を希望する学生
本履修モデルで取得ができる資格	基本情報技術者、ITパスポート、DX検定、統計検定
履修モデルに含まれない授業科目の履修が必要な資格	—

④ 公共機関・政策提言（ウェルビーイング関連分野）

履修モデル	地域社会の健康課題に取り組む力を修得する履修モデル
特徴	地域や社会の健康課題に対して、実地経験を重ねながら課題解決に取り組むプロジェクト型学修を重視して、実践的な課題対応力や協働力を養う。
対象	地域貢献や社会的な課題解決に関心があり、NPO、行政、福祉・教育・まちづくりなどの分野への就職を目指す学生
本履修モデルで取得ができる資格	心身健康アドバイザー、健康管理士
履修モデルに含まれない授業科目の履修が必要な資格	

	—
--	---

⑤ 教育・福祉支援開発

履修モデル	教育と福祉の現場で活かす支援プログラム開発力を修得する履修モデル
特徴	教育業界やウェルビーイング・サービス企業などで、支援プログラム開発力を駆使して地域や社会の実践的に課題対応力や協働力を養う。
対象	教育や地域のウェルビーイングの取り組みに関心があり、NPO、行政、福祉・教育・まちづくりなどの分野への就職を目指す学生
本履修モデルで取得ができる資格	
	心身健康アドバイザー、健康管理士
履修モデルに含まれない授業科目の履修が必要な資格	
	—

⑥ 大学院進学

履修モデル	研究・進学重視履修モデル
特徴	心身健康科学等の研究領域の大学院進学に向けて、生物学・心理学データ解析の基礎をバランスよく学び、研究に必要な知識と分析力を段階的に修得する。
対象	研究志向や学術を通しての個人や社会のウェルビーイング実現への貢献に関心があり、大学院への進学を目指す学生
本履修モデルで取得ができる資格	
	心身健康アドバイザー、統計検定、社会調査士
履修モデルに含まれない授業科目の履修が必要な資格	
	—

エ. 卒業研究

卒業研究は、4年次前期および後期の1年間かけて「人間総合科学の探究Ⅰ」「人間総合科学の探究Ⅱ」として行われる。各々4単位ずつで合計8単位である。学生が各自行う研究活動は毎週8時間として各4単位としており、妥当である。

オ. 履修科目の年間登録上限

本学では全学的に年間履修単位数の上限（CAP制）を定めている。本学科についても、カリキュラム・ポリシーに則して効率よくかつ確実に学修を進めるために、半期または通年の登録可能な科目数の上限を定める。1年間の履修科目登録ができる上限単位数は46

単位である。

カ. 他大学における授業科目の履修等

他大学における授業科目の履修等については、学則に基づき、60 単位を超えない範囲で本学において修得したものとみなす。

〈学則抜粋〉

第35条 本大学は、教育上有益と認めるときは、学生が大学の定めるところにより他の大学又は短期大学において履修した単位を、60 単位を超えない範囲で本大学における授業科目の履修により修得したものとみなすことができる。

キ. 多様なメディアの利用

本学科では実践的な学びを重視しており、企業や地域コミュニティなど学外の現場での実習授業が行われる（『ウェルビーイングフィールド実践』科目等）。主に2年次と3年次に配置されたこれら科目履修中については、他の対面授業を受講できない場合も想定されるため、オンラインでの同時双方向およびメディア授業受講を可能とするシステムを用いる（次項「多様なメディアを高度に利用して、授業を教室以外の場所で履修させる場合の具体的計画」を参照）。これにより学生は、遠隔においても授業の受講ができ、より自由度高く学外での実践的学修に集中できる。

6. 多様なメディアを高度に利用して、授業を教室以外の場所で履修させる場合の具体的計画

心身健康科学科（通学課程）では、原則として対面授業を実施することを基本方針としている。しかし、以下の4科目を履修している学生については、学外インターンシップや地域支援活動等に従事するため、当該科目を履修中の期間、学生は他の対面授業を受講できない場合も想定されるため、学科に届け出ることによって、多様なメディアを高度に利用した遠隔授業（同時双方向型）による受講を認めることとする。

【対象科目（同時双方向型）】

- ① ヘルスデータインターンシップ（2年次必修科目）
- ② ウェルビーイング地域支援演習Ⅰ（2年次必修科目）
- ③ ウェルビーイング地域支援演習Ⅱ（3年次選択科目）
- ④ ウェルビーイングツーリズム（2-4年次選択科目）

また、一部の選択科目（以下の16科目）については、オンデマンド型のメディアを高度に利用した授業方式とし、学生がそれぞれの興味・関心や希望進路に応じて柔軟に履修できるよう設定している。

【対象科目（オンデマンド型）】

①前期（7科目、選択科目）：地球・生命史、いのちの文化人類学、食べ物学、保健学、女性健康科学論、免疫学、臨床心理学概論

②後期（9科目、選択科目）：文明の成り立ち、社会学概論、人間文化論、高齢者福祉論、発達心理学、高齢者健康科学論、自律神経生理学、予防栄養学、公衆衛生学

（1）実施場所

学生の利便性と学修環境を考慮し、インターネット環境が整った自宅、実習先の会議室など学修に適した場所を受講場所として認める。大学側は、学生が利用する場所が必要な条件を満たすよう、インターネット接続環境や設備について事前に詳細を案内することで、同時双方向型およびオンデマンド型授業の運営に支障がないよう配慮する。

（2）実施方法

ア．同時双方向型メディア授業

本学では、インターネットを利用したWeb会議ソフトウェア「Zoom」を活用する。このソフトウェアの特性は以下の通りであり、文部科学省告示の要件を十分に満たしている。

- ① 同時双方向型：リアルタイムでの文字、音声、静止画、動画による双方向コミュニケーションが可能。
- ② プレゼンテーション機能：資料や画面の共有により、教室での授業と同等の学修環境を提供。
- ③ アクティブ・ラーニング機能：学生をグルーピングして、参加型の授業を運営することも可能。
- ④ 記録と再視聴：授業内容を記録し、学生が復習できるようコンテンツとして提供。
- ⑤ 進捗管理：LMS（学修管理システム）と連携し、課題提出やフィードバックを一元管理。

以上の機能により、以下の点で対面授業と同等の教育効果を確保できる。

- ① 双方向性の確保：Zoom を活用した質疑応答やディスカッションの実施。
- ② 学修成果の可視化：LMS を通じて、課題提出や進捗状況の適切な管理。
- ③ 個別指導の実施：必要に応じて個別相談の時間を設け、学修支援を実施。

イ. オンデマンド型メディア授業

本学の通信教育課程で培ってきた独自のオンラインシステムを通学課程でも活用してインターネット配信を行う。このシステムを用いることによって、毎回の授業の実施に当たって、授業担当教員は、インターネット上（専用のポータルサイト）で、適切な期間に課題提示や解答確認・添削指導、質疑応答等による十分な指導を併せ行うことが可能であり、かつ、当該授業に関する学生等の意見の交換の機会を確保する。これらの機能により、文部科学省告示の要件を十分に満たす体制で授業を提供する。また、前項の同時双方向型メディア授業と同様に、LMS を通じた視聴の進捗状況や学修状況、課題提出状況確認等の適切な学修管理、必要に応じて個別相談等の機会を設け学修支援を実施する体制をとる。

(3) 遠隔授業実施の実績

本学は平成 12（2000）年、私学では日本初の通信教育課程単科大学として設立され、コロナ禍以前より Web 会議ソフトウェアを活用した教育に取り組んできた。この経験を基に、研究指導や授業運営でオンラインツールを活用し、遠隔授業においても高い教育効果を実現するノウハウを蓄積している。このため、心身健康科学科（通学課程）における多様なメディアを高度に利用した遠隔授業の運営についても、特段の支障なく対応することが可能である。

(4) 学則における根拠

本学の学則では、既存の通学課程の授業について、多様なメディアを利用した授業を以下の通り規定している。心身健康科学科（通学課程）の開設に伴い、学則第 23 条第 2 項適用の対象課程に本学科を追加する予定である。

<学則抜粋>

第 23 条第 2 項 授業は、講義、演習、実験、実習若しくは実技のいずれかにより又はこれらの併用により行うものとする。

第 23 条第 3 項 前項の授業は、多様なメディアを高度に利用して、当該授業を行う教室以外の場所で履修させることができる。

7. 企業実習（インターンシップを含む）や海外語学研修等の学外実習を実施する場合の具体的計画

（1）実習先の確保の状況

学外の実習は、インターンシップ対象科目となる2科目（「ヘルスデータインターンシップ」、「ウェルビーイング地域支援演習Ⅰ」）、選択1科目（「ウェルビーイング地域支援演習Ⅱ」）および企業や観光協会が主体となり運営されるウェルビーイングサービス提供の現場に学生が参加学修する選択1科目（「ウェルビーイングツーリズム」）で実施される。いずれの実習科目も、十分な実習先を確保している。

【資料4】 実習施設一覧

【資料5】 実習施設の承諾書

（2）実習先との連携体制

学外での実習を実施する科目のうち、インターンシップ対象科目（必修2科目：「ヘルスデータインターンシップ」、「ウェルビーイング地域支援演習Ⅰ」、選択1科目：「ウェルビーイング地域支援演習Ⅱ」）において、以下のような本学教員と実習先担当者の連携を強化する体制を構築している。

- ① 実習前の準備：実習開始前に、実習先の担当者と本学教員が会議を行い、実習の目的、目標、内容を確認する。また、学生が直面しうる課題や安全管理に関する対処法を共有し、万全の準備を整える。
- ② 中間ミーティング：実習期間中に2回の中間ミーティングを実施する。第1回では本学教員と学生が進捗状況を確認し、現時点での課題を整理する。第2回では本学教員、学生、実習先担当者が参加し、フィードバックを基に計画を修正し、次のステップを明確にする。このプロセスにより、実習の方向性を適切に維持し、学びを深化させる。
- ③ 実習中のフォローアップ：本学教員は実際に実習先を訪問し、学生の活動状況を確認する。実習地訪問では、指導者から学生の状況を直接確認するとともに、学生本人からも実習状況の聞き取りを行い、円滑に実習が行われているかを確認する。さらに、LMS（学修管理システム）を活用し、学生が進捗を記録・共有できる仕組みを整備している。
- ④ 成果発表：実習終了時には成果発表会を実施する。学生はフィールドワークを通じ

て得た知見を基に、研修内容と成果を発表する。これにより、自己の学びを深めるだけでなく、他の学生や実習先関係者と知識を共有し、さらなる発展的なアイデア創出につなげる。

- ⑤ 評価と継続的改善：最終評価は、学生の活動成果、報告書、発表内容を総合的に評価し行う。フィードバックは学生の今後の学びに活かされると同時に、本学と実習先の連携体制のさらなる改善に寄与する。

選択科目となる「ウェルビーイングツーリズム」科目においても、実習先との連携を重視している。この科目では、地域観光や健康促進活動に関連する実習を通じて、地域の特性や課題を理解し、その解決策を提案する能力を育成する。実習先の担当者と本学教員が協働し、学生の活動をサポートするとともに、学修内容の深化を図る。

(3) 成績評価体制及び単位認定方法

- ① 実習指導者は、評価表に基づき 各評価項目を記入し、総合所見と最終評定を記入する。
- ② 最終評定が不明確な場合には、実習指導者と連絡をとり、本学と施設間で協議する。
- ③ 成績は、S (100点～90点)、A (89点～80点)、B (79点～70点)、C (69点～60点)、D (59点～0点) の5種類の評価をもって表し、S、A、B、Cを合格とし、Dを不合格とする。
- ④ 実習日数の不足、内容の不足のあるものは、実習指導者および本学実習担当教員の判断に基づき補習実習を受けることがある。
- ⑤ 実習時間の5分の4以上の出席をもって、単位認定を受ける資格とする。
- ⑥ 単位認定は、実習終了後、合格の評価の者に与える。

8. 通信教育を併せ行う場合

(1) 通学課程（新設）と通信教育課程（既存）との比較と相違点

今回の申請により、本学では、「心身健康科学科」という名称のもと、通学課程と既存の通信教育課程が設置されることになる。中核となる教育課程：「心身健康科学」、授与する学位：「学士（人間科学）」と学位の分野：「文学」は共通しており、両課程とも「こころ」「からだ」「文化・社会」の視点から人間を科学的かつ学際的に理解し、健康で豊かな社会の構築に貢献する人材の養成を目的としている。

本学は、国が推進する Society 5.0 や成長分野における人材育成計画に対応し、通信教

育課程でも教育課程の見直しを進めてきた。具体的には、「AI・データ活用リテラシープログラム」を導入し、文部科学省の「数理・データサイエンス AI 教育プログラム認定制度（リテラシーレベル）」に認定されるなど、時代の要請に応じたプログラムを提供している。さらに高度な AI、データサイエンス・スキルを修得した人材を養成し、テクノロジー重視、データドリブン社会の急速な進展に対応するため、通学課程の新設に備えて、令和 7 年度（2025 年度）には通信教育課程の入学定員を 500 人から 250 人に削減し、教育・研究資源を再配分する計画を進めてきた。

通学課程と通信教育課程では、入学する学生の属性や学修成果の展開の想定に明確な違いがある。通信教育課程は、多様な社会的背景を持つ社会人を主な対象とし、職場や地域社会での課題解決を学びの成果として展開する意欲を持つ学生に対応するため、柔軟な学修環境を提供している。一方、新設する通学課程は、高校新卒者を主な対象とし、高校で「情報 I」を必修科目として学修した生徒を入学者として想定している。このため、新設する通学課程は対面でのアクティブ・ラーニングやグループワークを通じた協働的学修を軸に、次世代のリーダーとして社会を創造する力を育成することを目指している。

このため、両課程のアドミッション・ポリシー（AP）は、「人間理解」や「ウェルビーイングの追求」という共通の理念を持ちながらも、通学課程では AI やデータサイエンスなどのテクノロジー分野への興味や学修意欲を重視する特性がある。また、カリキュラム・ポリシー（CP）では、通学課程では協働的な学びを活用した実践的なスキルの習得に重点を置き、通信教育課程では柔軟なオンライン学修環境を活用した専門知識の深化を支援する内容となっている。ディプロマ・ポリシー（DP）では、通学課程では社会の未来を切り拓く次世代リーダーの育成を掲げ、通信教育課程では、既存の経験やスキルを基に新たな可能性を開拓する能力の育成を目指している。

以上のように、両課程は共通する教育理念と基盤を持ちながらも、各課程の特性に応じた教育環境を提供することで、多様な学修ニーズに応えることを目指している【資料 6】。

【資料6】通学課程と通信教育課程の比較

（2）教育の質の担保と教員負担への配慮

心身健康科学科（通学課程）の新設にあたり、心身健康科学領域に精通し、既存の心身健康科学科（通信教育課程）にて教育・研究経験を積んだ教員を、両課程に適切に再配置する。また、通学課程には、AI やデータサイエンスなどを専門領域とする新たな教員を採用し、教育・研究体制の強化を図る。さらに、通学課程の一部の選択科目においては、オンデマンド型のメディアを高度に利用した授業方式とし、通信教育課程で培ってきた独自のオンラインシステムを活用して、教育の質を維持しつつも教員の柔軟な時間対応を可能にする。こうした体制により、両課程での教育の質を確保し、教員負担を軽減することで、円滑な運営を目指す。さらに、通学課程では、学生が急速な技術革新に対応し、社会的ニーズに応えられるよう、アクティブ・ラーニングや PBL 方式を積極的に取り入

れ、効率的な学修を支援することで、教育の質の維持と教員の負担軽減に努める。

9. 取得可能な資格

本学科の教育課程を履修することにより、以下の資格を取得することができる。

1. 取得ができる国家資格等

- ・ IT パスポート
- ・ 基本情報技術者

2. 取得ができる民間資格等

- ・ DX 検定
- ・ 統計検定
- ・ 健康管理士

さらに、以下の資格には、本学科での学修のみで申請可能 (①) なものと、本学科の学修に加えて、心身健康科学科 (通信教育課程) の副専攻において開講されている科目を追加で履修 (②) し、申請手続きを行うことで取得が可能なものがある。

本学科での学修のみで申請可能な資格 (①) については、該当する科目を履修することにより、認定団体や資格運営団体に資格申請を行い、資格を取得する。一方、追加履修が必要な資格 (②) については、副専攻に含まれる指定科目を履修し、必要な単位を修得した上で、所定の手続きを経て申請することで、資格の取得が可能である。

該当する科目の単位を全て取得し、認定する学会・協会等に申請を行うことができる民間資格等

- ・ 社会調査士①
- ・ 心身健康アドバイザー①
- ・ 認定心理士②

10. 入学者選抜の概要

(1) アドミッション・ポリシー

本学の「建学の精神」及び「教育・研究上の目的」では、よりよく生きるために生命や健康、心身など人間を体系的・統合的に学び、全体像を捉えることの必要性が示されている。本学科の養成する人材像を以下に示す。

『こころ』『からだ』『文化・社会』の側面から、人間を科学的、学際的に理解し、デジタル技術を活用して心身ともに健康で豊かに暮らせる社会の構築を支援できる人材を養成する。

この人材養成の目的を達成するために、卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）を実現し、教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）に基づいた教育を受けるにふさわしい入学者を選抜するため、以下の通り入学者受け入れの方針（アドミッション・ポリシー）を定める。

心身健康科学科（通学課程）の入学者受け入れの方針（アドミッション・ポリシー）

心身健康科学科（通学課程）では、大学および学部の教育研究上の目的を踏まえて、次のような資質を有した人材を受け入れる。

AP1：人間の「こころ」「からだ」「文化・社会」の学びに関心があり、その社会応用に必要な科学技術の修得に興味のある人。

AP2：人間の理解とウェルビーイング(心身の健康と幸福)に関心があり、心身ともに健康で豊かな人生と幸せな社会づくりを追求するために必要な教養（リベラル・アーツ）を修得する意欲を持つ人。

AP3：社会の動向や科学と技術の進展に関心を持ち、生涯にわたって学び続ける意欲を持つ人。

AP4：自立の精神と自己理解を大切にし、学友や教員とキャンパスで直接交流しながら協働的かつ主体的に課題に取り組む意欲を持ち、AI やデータサイエンスなどのテクノロジー分野への興味や学修意欲を持つ人。

本学科のアドミッション・ポリシー（AP）は、「こころ」「からだ」「文化・社会」の学びに関心を持ち、それを社会で応用するための AI・データサイエンスなどのデジタル技術の修得を目指す人、また社会動向やテクノロジーの進展に関心を持ち、生涯学び続ける意欲のある人を求めている。これを受け、高校での特定科目履修の有無に限定せず、将来的な学修意欲や多様な背景を尊重した人物評価を重視する。

上記のアドミッション・ポリシーは「学力の3要素」を想定しており、AP1が「知識・技能」、AP2が「思考力・判断力・表現力」「主体性・多様性・協働性」、AP3が「知識・

技能」「思考力・判断力・表現力」、AP4が「主体性・多様性・協働性」にそれぞれ対応するものである。

【学力の3要素とアドミッション・ポリシーの対応表】

学力の3要素	知識・技能	思考力・判断力・表現力	主体性・多様性・協働性
AP1	○	—	—
AP2	—	○	○
AP3	○	○	—
AP4	—	—	○

これらを有する人を受け入れるため、以下のように入学者選抜を計画している。

(2) 入学者選抜の方法

入学者選抜は「大学入学者選抜実施要項」に基づき、公正かつ妥当な方法で実施する。アドミッション・ポリシーを踏まえ、多様な人材確保に向けて、入試区分として、総合型選抜、学校推薦型選抜、一般選抜、大学入学共通テスト利用選抜、社会人特別選抜を設ける。

【入試区分ごとの募集人員】

入試区分	入学定員：40名
総合型選抜	15名
学校推薦型選抜	15名
一般選抜	5名
大学入学共通テスト利用選抜	5名
社会人特別選抜	若干名

【入試区分ごとの概要】

ア. 総合型選抜

明確な目的意識を持ち、本学で学ぶ意欲が高く、また適性を持ち合わせているかを多面的・総合的に判定する。各方式については以下の通りである。

(ア) 事前エントリー方式

書類審査および面接等の総合評価により選抜を行う。

書類審査では志願理由書および調査書を重視する。面接では学科の学びに関心があり、専門知識や技術の修得への興味関心の強さ、およびコミュニケーション能力を重視

する。

この方式では、事前にエントリーシート の提出と個別面談を実施し、多面的に評価を行う。

評価方法	知識・技能	思考力・判断力・表現力	主体性・多様性・協働性
エントリーシート・志願理由書・調査書	○	—	○
面接	—	○	○

(イ) 適性試験方式

書類審査、面接、および学科に応じた適性試験の総合評価により選抜を行う。

書類審査では志願理由書および調査書を重視する。面接では学科の学びに関心があり、専門知識や技術の修得への興味関心の強さ、およびコミュニケーション能力を重視する。

小論文試験では課題把握能力、文章表現や意思伝達能力を重視する。

評価方法	知識・技能	思考力・判断力・表現力	主体性・多様性・協働性
志願理由書・調査書	○	—	○
面接	—	○	○
小論文	—	○	○

イ. 学校推薦型選抜（指定校制、公募制）

学業成績、出席状況が良好な者で出身高等学校長から推薦された者を対象とする。各方式については以下の通りである。

(ア) 指定校制

本学を第一志望とする意欲的な入学者の獲得を目指し、書類審査、面接、および小論文試験の総合評価により選抜を行う。

書類審査では志願理由書および調査書を重視する。面接では学科の学びに関心があり、専門知識や技術の修得への興味関心の強さ、およびコミュニケーション能力を重視する。

小論文試験では課題把握能力、文章表現や意思伝達能力を重視する。

評価方法	知識・技能	思考力・判断力・表現力	主体性・多様性・協働性
志願理由書・調査書	○	—	○
面接	—	○	○

小論文	—	○	○
-----	---	---	---

(イ) 公募制

本学への入学意欲が高く、本学の教育理念に適合していると高等学校長が判断する入学者の獲得を目指し、書類審査、面接、および小論文試験の総合評価により選抜を行う。

書類審査では志願理由書および調査書を重視する。面接では学科の学びに関心があり、専門知識や技術の修得への興味関心の強さ、およびコミュニケーション能力を重視する。

小論文試験では課題把握能力、文章表現や意思伝達能力を重視する。

評価方法	知識・技能	思考力・判断力・表現力	主体性・多様性・協働性
志願理由書・調査書	○	—	○
面接	—	○	○
小論文	—	○	○

ウ. 一般選抜

書類審査、および学科試験の総合評価により選抜を行う。

書類審査では志願理由書および調査書を重視する。学科試験では、2科目選択（国語、英語、数学、生物、化学から2科目を選択）、高等学校の授業に準拠した内容について出題し、大学での学びに必要な基礎学力を確認する。

また、「スカラシップ選抜」を実施し、成績優秀者から独自奨学金の給費生、準給費生を選抜する。

○出題範囲「国語」：「国語（現代文のみ）」

「英語」：「コミュニケーション英語Ⅰ・Ⅱ」

「論理・表現Ⅰ（リスニングテストは除く）」

「数学」：「数学Ⅰ・数学A」

「生物」：「生物基礎」

「化学」：「化学基礎」

○配点 各科目 100点

評価方法	知識・技能	思考力・判断力・表現力	主体性・多様性・協働性
志願理由書・調査書	○	—	○
学科試験	○	—	—

エ. 大学入学共通テスト利用選抜

書類審査、および学科試験（大学入学共通テストの得点）の総合評価により選抜を行う。

書類審査では志願理由書および調査書を重視する。学科試験では選択科目から 2 科目選択する。3 科目以上受験した場合は、高得点の科目を合否判定に使用するものとする。高等学校の授業に準拠して作問された大学入学共通テストの得点状況により、大学での学びに必要な基礎学力を確認する。

○選択科目「国語（近代以降の文章）」

「外国語（リスニングを除く）」

「数学 I ・ 数学 A」

「生物基礎＋化学基礎」

「生物」

「化学」

「歴史総合，日本史探究」

「歴史総合，世界史探究」

「公共、政治・経済」

「情報 I」

※ただし、「生物基礎＋化学基礎」と「生物」、「生物基礎＋化学基礎」と「化学」の組み合わせ、「歴史総合，日本史探究」と「歴史総合，世界史探究」の組み合わせは不可とする。

○配点 各科目 100 点

評価方法	知識・技能	思考力・判断力・ 表現力	主体性・多様性・ 協働性
志願理由書	—	○	○
調査書	○	—	—
学科試験	○	—	—

オ. 社会人特別選抜

3 年以上の職業経験を持ち、入学時点で満 21 歳以上に達する者を対象とする。

書類審査、面接、小論文の総合評価により選抜を行う。

書類審査では志願理由書、調査書、職務経歴書を重視する。

なお、既修得単位の認定を希望する学生には、「既修得単位認定申請書」に前籍校の

「成績証明書」と認定を希望する科目の「シラバス」を添付して提出してもらい、科目ごとに認定の可否を判定し、学部の教務委員会にて承認を行う。

(3) 選抜体制

入学者選抜においては、円滑かつ公平に実施運営することを目的に、学長のリーダーシップのもと、副学長や学部長を「学部等入試委員会」委員長とし、事務局長を実施担当者として各学科から選ばれたアドミッション委員により構成された入試実施体制を設けている。

合否判定基準については、各「学部等入試委員会」をまとめた「アドミッション委員会」で検討、審議する。合否判定については、学部ごとの「学部等入試委員会」が開かれ合否の入試判定会議が行われる。大学全体の入学者数の確保や各学科の入学定員の超過を防止する観点から、学科における入試の合否判定案について、その妥当性の判断及び全学的な調整を行なう。

募集人員に対する入試区分の割合は、一般選抜 12.5%、大学入学共通テスト 12.5%、学校推薦型選抜（指定校推薦及び公募推薦）37.5%、総合型選抜（事前エントリー方式及び適性試験方式）37.5%を予定している。

1 1. 教育研究実施組織等の編制の考え方及び特色

本学科は、『こころ』『からだ』『文化・社会』の3領域を基軸とした心身健康科学を基盤に、AI・データサイエンスを統合して社会課題を解決し、個人や社会のウェルビーイングを実現する人材を養成することを目的としている。この教育理念に基づき、以下の方針で教育組織を編成し、教員を配置している。

(1) 教育上主要な授業科目への基幹教員の配置

教育課程を構成する「基本科目」「コア科目」「分野別科目」「総合演習」等の区分において、主要な授業科目には専門性を備えた基幹教員を配置している。本学科の基幹教員は、心身健康科学に関連する分野に専門性を持つ博士取得者3名、修士取得者2名、さらにAI・データサイエンスを活用した心身健康科学の社会実装において高度な専門性を持つ博士取得者2名、修士取得者1名の計8名で構成されている。基幹教員の中には実務家教員も1名含まれており、この教員は企業や民間組織において40年以上にわたりAI・データサイエンスを活用したサービス開発やウェルビーイング関連プロジェクトを手掛けてきた経験を有する。その経験をもとに、現場での具体的な事例やテクノロジーの実践的活用法について学生に教授し、学びの応用力を高める教育を提供する。また、教員間の連

携を強化し、オフィスアワーや個別指導を通じて学生の理解を深める支援体制を整備している。

(2) 教員負担への配慮

教員が担当する科目数や校地間の移動による負担が、教育や学生指導に支障を来さないよう配慮している。時間割編成や多様なメディアを活用した指導の導入により、教育の質を確保し、学生への適切な指導を可能としている。

(3) 実務経験豊富な教員の活用

実社会との連携を重視し、AI・データサイエンスを活用したプロジェクトや地域連携の経験を持つ教員を積極的に採用している。また、学問的基盤の担保として、博士学位取得者や研究業績を有する教員を確保し、実践的教育と研究を両立させる体制を構築する。

(4) 研究分野と体制

本学科では、心身健康科学の知見を応用し、AI・データサイエンスを活用したデータ分析やヘルスプロモーション、地域社会の健康課題解決を中心とする研究を推進する。研究活動は、本学の附属研究所（人間総合科学 心身健康科学研究所）の支援を受けるとともに、「日本心身健康科学会」を研究成果の発表の場として活用する。また、教員間の共同研究や学外実務家との連携を促進し、教育と研究が相互補完する仕組みを構築している。

(5) 教員の年齢構成について

完成年度の教員の年齢構成は 30 代 1 名、40 代 1 名、50 代 2 名、60 代 3 名、70 代が 1 名となっている。本学では教員の定年は満 65 歳と「就業規則」で定めているが、新設学部等を設置する場合の教員の任期の取り扱いについては「教員任期規程運用細則」で別に定めている。当該規程では、完成年度途中で定年に達する場合、もしくは定年に達している者を雇用する場合の任期は、当該新設学部等の完成年度までの雇用と定めている。60 代 1 名と 70 代の 1 名の教員は当該規定の対象となるため、在任中に次世代の人材育成にも当たる。また、完成年度前の令和 10（2028）年度から、本学の教育研究上の目的を十分に理解し、本学科の研究教育分野に相応しい人材を、公募を原則として後任人事を進めていくことにより、完成年度後も、教育・研究の質の保証を継続していく。なお、新設学部等以外の場合については、「定年退職者の採用に関する規程」により、定年退職者を教員として採用する場合には、嘱託として雇用することができるとしている。

【資料7】 学校法人早稲田医療学園 就業規則 抜粋

【資料8】 人間総合科学大学 教員任期規程運用細則

【資料9】 学校法人早稲田医療学園 定年退職者の採用に関する規程

(6) 教員と事務職員の連携

本学では、各種委員会等には構成員として事務職員を配置し、委員会においては教員と同様に審議に参加し、学修環境の制度的な整備や学修支援に係る施策等、学修支援体制、学生支援体制の整備・改善を行い、教職協働体制を具現化している。

1 2. 研究の実施についての考え方、体制、取組

(1) 研究の実施についての考え方、体制、取組

本学では、「心身健康科学」の研究成果を医療、産業界など多様な分野で活用し、社会に還元することを目指してきた。新学科である心身健康科学科（通学課程）では、この心身健康科学を基に、AI やデータサイエンス技術を基盤にしたビッグデータの解析と応用によって、個人および社会全体の健康を支える新しいソリューションを提案し、ウェルビーイング向上に貢献する人材を育成することを目標としている。

本学では以下のように、実践的かつ社会実装が可能な研究成果を創出し、地域社会や企業などと連携して研究を展開する体制を整備している。

ア. 研究環境と体制の整備

本学の蓮田キャンパスに併設する附属研究所：「心身健康科学研究所 生体機能観察センター」では、脳波、自律神経機能、遺伝子解析などの研究機器を備え、専門的な技術支援を行う研究補助員が常駐し、研究活動をサポートしている。また、令和 8 年度には新学科設置に伴い、AI、デジタルツール、ウェアラブルデバイス、ビッグデータ演算処理用の PC、VR、AR、3D プリンター、ドローンなどの他に、壁面パネル式プロジェクションマッピングやドーム型ビジュアルラボを備え先端技術を活用した教育・研究拠点「UHAS ウェルビーイング・スタジオ」を蓮田キャンパスに新設する計画である。スタジオでは、学生の「課題発見・目標設定力 (Plan)」「行動力 (Do)」「分析・評価力 (Check)」「改善・実効力 (Action)」を育成し、将来の社会でリーダーシップを発揮できる能力を養成することを目的としている。

本学では、「研究委員会」を中心に、研究活動の推進や研究資金の管理、学内外の競争的研究資金獲得に取り組んできた。令和 7 年度からは、同委員会の役割を拡充し、研究資金の情報収集、共同研究の企画・調整、イベントの企画・運営などを積極的に推進することで、学内の持続可能な研究環境の構築を目指す。

イ. 倫理関連規程とガイドラインなどの徹底

本学では「人間総合科学大学倫理審査委員会規程」と「研究活動上の不正行為の防止に関する規則」を定めて、研究者はこれらの規則に従い、社会的責任を果たす研究活動を行うことが義務付けられている。学内には「倫理審査委員会」を設置し、学内で行われるすべての研究計画について、厳格な倫理審査体制を実施している。また、不正行為の防止と適切な対応を図るため、学内の研究者を対象にオンラインを活用した定期的な研修と啓発活動を実施し、倫理意識の向上を図っている。

1 3. 施設、設備等の整備計画

(1) 校地、運動場の整備計画

本学科は4年間を通じ蓮田キャンパスに設置し、既設の校地及び校舎を利用する。敷地内には学修施設の他、図書館や情報サービスを学生が十分に受けられるようにネットワーク網（有線・無線LAN等）や、食堂を備えており、本学科に必要な校地及び運動場は十分に確保されている。

蓮田キャンパスは木々や芝生の緑豊かな環境にあり、教育・研究にはふさわしい環境である。

運動場（2,837 m²）は、蓮田キャンパスに備えており授業や課題活動で使用する。体育館については岩槻キャンパスにあるが、両キャンパス間の距離は約5kmであり、どちらのキャンパスに所属する学生であっても、サークル活動等で利用することは可能である。

各校舎内に、ラーニングコモンズ、学生ラウンジ、学生食堂といった自由に使える空間を整備しており、テーブルや椅子などを配置している。学生が自習、交流などその他に利用している。また、新学科設置に伴い新設する「UHAS ウェルビーイング・スタジオ」を課外の自己学修施設として大学開館時間に新学科の学生に開放する予定である。

(2) 校舎等の設備の整備計画

蓮田キャンパスに整備されている校舎面積は9,622.92 m²であり、既存の校舎等施設で本学科の収容定員を収容できる十分な教室数を確保している。

蓮田キャンパスの校舎は、講義室、学長室、研究室、会議室、図書館・学生ラウンジ・保健室のある本館と、講義室、実習室のある栄養棟、講義室、実験室のある食と健康科学センターの3棟が主なものである。研究室は主に個室であるが、オフィスアワー等での学生への個別指導・相談への対応については、研究室に隣接するコミュニケーションラウンジを主に使用する。また、プライバシーの確保が求められる場合については、同じく隣接するミーティングルーム等を使用する。

その他、岩槻キャンパスは 9.239.79 m²の広さがあり、講義室、実習室、体育館を備えている。

本学科の教育課程、学生人数等で運営するために本館 4 階の 4 教室を整備し、教育コンテンツの円滑な活用・学修ができるように、高速ネットワーク機器を整備する。

本学科の入学者に対しては、入学後の学修を勘案してノートブックタイプのパソコンを必携とする。入学時には、使用するスペックを明記した案内を通知し、学修に必要なノートパソコンを所有できるように適切に案内対応する。また、やむを得ない事情により一時的にパソコンを所有できない場合や、持参するパソコンに不具合があった場合に備えて、一定期間貸与するための予備機を配備する。

また、様々なデータを収集・分析が可能な機器として、画像・演算処理、機械学習・AI 解析処理を用いた研究等を促進するための高い能力を有したサーバー機器を整備する。

本館 1 階には、「UAHS ウェルビーイング・スタジオ」を設置し、AI や XR を活用し、健康ケアに必要なスキルを楽しみながら学ぶ空間を自由に使用することができる専用のスペースとする。

既設学科との共有施設においては、時間割等で調整を行い適切に学修ができる教室を確保している。

【資料10】時間割

(3) 図書等の資料及び図書館の整備計画

蓮田キャンパス、岩槻キャンパスにそれぞれ図書館を設置している。

蓮田キャンパス図書館 (410.1 m²) には、自然科学、心身健康科学、人文 (心理)、社会 (メディア)、情報系を中心とした図書約 25,500 冊、雑誌約 250 タイトル、視聴覚資料約 1,150 点を所蔵する。

閲覧室の閲覧席数は 132 席で、人間科学部通学課程全体の収容定員 380 名 (本学科完成年度) の約 35%を確保しており、教育研究上の支障はない。

デジタルコンテンツにおいては、電子図書・電子ジャーナルおよびデータベースを複数契約し、最新の論文の情報検索機能とともに、最新の論文を含む 3,700 を超えるタイトルの学術雑誌の閲覧を提供している。これらすべての本学契約デジタルコンテンツは、教員研究室、共同研究室、ラーニングコモンズ、パソコン教室等の学内での利用だけでなく、自宅等からも学外アクセスシステムでの認証を通して 24 時間いつでも利用可能となっている。

電子図書	丸善 e-book library ・ EBSCO e-book collection ・ 紀伊国屋 KinoDen (令和 8 年度より導入予定)
電子ジャーナル	Kinokuniya Journal web

データベース	医中誌 Web ・ 最新看護索引 Web ・ メディカルオンライン ・ CINAHL ・ MEDLINE ・ ProQuest
--------	---

上記に加え、心身健康科学、AI・DX 関連を中心に、図書（内国）2,500 冊、図書（外国）100 冊、雑誌（内国）20 冊、雑誌（外国）10 冊、電子書籍（内国）200 冊、電子書籍（外国）50 冊を新たに購入・契約する計画である。

他の大学の図書館等との協力については、文献複写や相互貸借など、互いに不足する資料を補う相互協力（ILL）を積極的に行っている。また、埼玉県大学・短期大学図書館協議会（SALA）に加入しており、図書館運営に関する情報共有等の相互協力を行っている。加盟館の教職員・学生は、紹介状不要で相互の図書館を利用することができる。

【資料11】 学術雑誌等のタイトル

【資料12】 学術雑誌等の新規購入タイトル

1 4. 管理運営

本学の教学の意思決定について、「人間総合科学大学教学組織規程」に基づいて以下の通り組織が整備され、その権限が明確に示されており、それぞれが学長の意を受けて審議・検討を行い、円滑な大学運営に寄与している。また、平成 26 年度の学校教育法等における一部改正に即して、学則や教授会規程といった本学諸規程の改定を行い、副学長及び教授会等の組織の位置付け等のほか、学生に対する懲戒の手続を明確に定め周知している。

（1）教授会

人間科学部では、人間総合科学大学学則第 6 条に基づき、教授会を設置する。構成員については、『人間総合科学大学 人間科学部 教授会規程』において、学長、学部長、学科長ほか専任教員をもって組織する。同教授会は学長が召集し、議長を務めることとなっており、以下の事項を審議する。

- ① 学生の入学、及び卒業に関する事項
- ② 学位授与に関する事項
- ③ 教育課程の編成及び講義担当に関する事項

また、教授会は、人間科学部に関する以下の教育研究に関する事項について、学長から求めがあった場合には、審議し意見を述べることができる。

- ① 学則に関する事項（軽微なものを除く）
- ② 学生の表彰に関する事項
- ③ その他学部の学術研究に関する事項
- ④ その他学長の諮問事項

【資料13】人間総合科学大学 教学組織規程

（2）代議員会

「代議員会」は学部長、学科長及び事務局長、またはこれに代わる者を構成員として、必要に応じて学長が指名する教職員を構成員とすることが出来るようにしている。議長は学部長が務めることとしており、「人間総合科学大学代議員会規程」に基づく検討事項について、学部の使命・目的に即した検討がなされている。

【資料14】人間総合科学大学 代議員会規程

（3）人間科学部教務委員会

教務委員会は学部長、事務局長、及び学長が指名する教職員を構成員として、議長は学部長が務める。人間科学部の教務に関わる以下の事項を立案検討する。

- ① 授業に関わる基本事項及び日程に関する事項
- ② 授業の運営に関する事項
- ③ 授業科目の新設、廃止、名称変更、単位変更、授業方法の変更等に関する事項
- ④ 授業科目（卒業研究を除く）の評価及び判定等に関する事項
- ⑤ 学生の進級、休学、退学（懲戒を除く）、復学、除籍、転学、留学に関する事項
- ⑥ その他教務・ICT活用等教育手法に関する重要な事項

なお、人間科学部教務委員会規程において、各学科に教務委員会（学科教務委員会）を置くことができると定めている。

【資料15】人間総合科学大学 人間科学部 教務委員会規程

15. 自己点検・評価

本学は、自己点検・評価について「人間総合科学大学 学則」第2条において、「本大学は第1条及び第1条の2の目的達成および教育研究水準の向上を図るため、研究・教育活動等の状況について自己点検および評価を行う」と規定している。この規定に基づき、自主的・自律的な内部質保証の全学的な方針を策定し、恒常的な組織体制を整備している【資料16】。

【資料16】人間総合科学大学 内部質保証の方針

(1) 実施方法、実施体制、結果の活用

本学の自己点検・評価は、内部質保証の一連のプロセスとして運用されている。具体的には、学長を委員長とする大学マネジメント戦略実行会議（以下、戦略実行会議）が主体となり、「人間総合科学大学 大学マネジメント戦略実行会議規程」に基づき、インスティテューショナル・リサーチ室（以下、IR室）、自己点検・評価委員会と連携しながら推進している。また、各学部の教授会は、入学から卒業、資格取得までのプロセスを三つのポリシーに基づき審議し、学内の各委員会と情報を共有し、課題解決に取り組むことで組織的に対応している。

全学的な自己点検・評価の結果は、戦略実行会議から理事長に報告され、その評価結果に基づいて必要な改善事項を検討する。戦略実行会議は、毎年度カリキュラム・ポリシーに基づきカリキュラムの整理・検討を行い、学部教授会や研究科教授会での審議を経て、最終的に理事会・評議員会に付議している。また、各委員会は単年度の活動計画と報告を戦略実行会議に提出し、自己点検・評価委員会はIR室と連携して3年ごとに自己点検評価書を作成している。このような組織体制と連携により、内部質保証のPDCAサイクルを運用し、学修者本位の教育の質向上を組織的に推進している。

(2) 評価項目

評価項目は、公益財団法人日本高等教育評価機構が定める評価基準に基づいており、以下の内容を含む：1) 大学の使命・目的等、2) 学生の受け入れや学修・学生支援、3) 教育課程と学修成果の点検・評価、4) 教員・職員組織と研究支援、5) 経営・管理と財務、6) 内部質保証、7) 独自基準として心身健康科学の展開に関する項目としている。

(3) 結果の公表

自己点検及び評価の結果は「自己点検評価書」としてまとめ、本学のホームページ「情報公開」内で公表し【資料17】、社会的な説明責任を果たしている。また、自己点検・評価に加えて、本学の教育研究活動の総合的状況については、学校教育法第109条第2項に基づく認証評価機関の評価を受けており、平成20年度、平成27年度、令和4年度には公益財団法人日本高等教育評価機構の認証評価を受けている。

【資料17】 人間総合科学大学 ホームページ

(<https://www.human.ac.jp/guide/disclosure/>)

16. 情報の公表

人間総合科学大学では、学校教育法施行規則第172条の2に基づき、在学生、保護者、卒業生、受験生はもとより、広く一般に向けて、大学の情報（大学の使命、目的、大学の運営状況、教育・研究活動等）を積極的に発信し、社会から魅力ある大学として評価を得るよう努めている。

ホームページへの掲載状況は以下の通りである。

ア. 大学の教育研究上の目的及び3つのポリシー（ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシー）に関すること

<https://www.human.ac.jp/guide/policies/>

Top>大学案内>アドミッション・ポリシー／カリキュラム・ポリシー／ディプロマ・ポリシー

イ. 教育研究上の基本組織に関すること

・ <https://www.human.ac.jp/guide/history/>

Top>大学案内>沿革・組織

・ <https://www.human.ac.jp/guide/disclosure/>

Top>大学案内>情報公開>組織図

ウ. 教育研究実施組織，教員の数並びに各教員が有する学位及び業績に関すること

・ <https://www.human.ac.jp/guide/disclosure/>

Top>大学案内>情報公開>教員組織及び教員の数

・ <https://www.human.ac.jp/guide/teacher/>

Top>教員一覧

エ. 入学者に関する受入れ方針及び入学者の数，収容定員及び在学する学生の数，卒業又は修了した者の数並びに進学者数及び就職者数その他進学及び就職等の状況に関すること

・ 入学者に関する受入れ方針

<https://www.human.ac.jp/guide/policies/#admission>

Top>大学案内>アドミッション・ポリシー／カリキュラム・ポリシー／ディプロマ・ポリシー

・ 入学者の数および収容定員

<https://www.human.ac.jp/guide/disclosure/>

Top>大学案内>情報公開>入学者数および収容定員

- ・在学する学生の数

<https://www.human.ac.jp/guide/disclosure/>

Top>大学案内>情報公開>在学する学生の数

- ・卒業又は修了した者の数並びに進学者数及び就職者数その他進学および就職率の状況

<https://www.human.ac.jp/guide/disclosure/>

Top>大学案内>情報公開>卒業又は修了した者の数並びに進学者数及び就職者数その他進学および就職率の状況

オ. 授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画に関すること

- ・人間科学部 心身健康科学科（通信教育課程）

<https://www.human.ac.jp/correspondence/hs/plans/>

Top>卒業率 8 割の通信制大学 | 人間科学部 心身健康科学科>学科紹介（人間科学部 心身健康科学科）>カリキュラム・履修モデル

- ・人間科学部 健康栄養学科

https://www.human.ac.jp/department/human_science/rd/curriculum/

Top>学部・大学院>人間科学部>健康栄養学科>カリキュラム

- ・人間科学部 ヘルスフードサイエンス学科

https://www.human.ac.jp/department/human_science/hf/curriculum/

Top>学部・大学院>人間科学部>ヘルスフードサイエンス学科>カリキュラム

- ・保健医療学部 看護学科

https://www.human.ac.jp/department/insurance_medical/ns/curriculum/

Top>学部・大学院>保健医療学部>看護学科>カリキュラム

- ・保健医療学部 リハビリテーション学科 理学療法学専攻

https://www.human.ac.jp/department/insurance_medical/pt/curriculum/

Top>学部・大学院>保健医療学部>リハビリテーション学科 理学療法学専攻>カリキュラム

- ・保健医療学部 リハビリテーション学科 義肢装具学専攻

https://www.human.ac.jp/department/insurance_medical/po/curriculum/

Top>学部・大学院>保健医療学部>リハビリテーション学科 義肢装具学専攻>カリキュラム

- ・大学院 人間総合科学研究科 心身健康科学専攻【修士課程】（通信教育課程）

大学院 人間総合科学研究科 心身健康科学専攻【博士後期課程】（通信教育課程）

<https://www.human.ac.jp/graduate-school/major/mh/curriculum/>

Top>大学院専攻紹介心身健康科学専攻 修士・博士後期課程>カリキュラム

- ・大学院 人間総合科学研究科 健康栄養科学専攻【修士課程】
<https://www.human.ac.jp/graduate-school/major/hn/curriculum/>
Top>大学院>専攻紹介>健康栄養科学専攻 修士課程>カリキュラム

カ. 学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準に関すること

- ・人間科学部、保健医療学部、大学院 人間総合科学研究科
<https://www.human.ac.jp/guide/disclosure/>
Top>大学案内>情報公開>VI. 学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に
当たっての基準に関すること

キ. 校地・校舎等の施設及び設備その他の学生の教育研究環境に関すること

- <https://www.human.ac.jp/guide/facility/>
Top>大学案内>キャンパス案内

ク. 授業料，入学料その他の大学が徴収する費用に関すること

- ・人間科学部 心身健康科学科（通信教育課程）
<https://www.human.ac.jp/correspondence/admission/regularcourse1/#fee>
Top>卒業率 8 割の通信制大学 | 人間科学部 心身健康科学科>入学案内>正科生 1
年次入学
- ・人間科学部 健康栄養学科、ヘルスフードサイエンス学科、保健医療学部 看護学科、
リハビリテーション学科理学療法学専攻、リハビリテーション学科義肢装具学専攻
<https://www.human.ac.jp/admission/expenses/#fee>
Top>入学案内>学費・奨学金制度について
- ・大学院 人間総合科学研究科 心身健康科学専攻【修士課程】（通信教育課程）
https://www.human.ac.jp/graduate-school/admission/mh/#fee_02
Top>大学院>入学案内>心身健康科学専攻 修士課程
- ・大学院 人間総合科学研究科 心身健康科学専攻【博士後期課程】（通信教育課程）
https://www.human.ac.jp/graduate-school/admission/phd/#fee_02
Top>大学院>入学案内>心身健康科学専攻 博士後期課程
- ・大学院 人間総合科学研究科 健康栄養科学専攻【修士課程】
https://www.human.ac.jp/graduate-school/admission/hn/#fee_02
Top>大学院>入学案内>健康栄養科学専攻 修士課程

ケ. 大学が行う学生の修学，進路選択及び心身の健康等に係る支援に関すること

- ・国家試験対策
https://www.human.ac.jp/qualification_employment/certification/

- Top>資格・就職>取得可能な資格・めざせる資格
- ・就職支援・状況
https://www.human.ac.jp/qualification_employment/career/
- Top>資格・就職>卒業後のキャリア
- ・心身の健康等に係る支援
学生相談室
<https://www.human.ac.jp/corp/environment/>
- Top>大学案内>学生の心身に関する支援
ハラスメント相談窓口
https://www.human.ac.jp/guide/student_consultation/#no-harassment
- Top>大学案内>学生の心身に関する支援

- コ. その他（教育上の目的に応じ学生が修得すべき知識及び能力に関する情報，学則等各種 規程，設置認可申請書，設置届出書，設置計画履行状況等報告書，自己点検・評価報告書，認証評価の結果 等）

以下の「情報公開」のページに集約し掲載している。

<https://www.human.ac.jp/guide/disclosure/>

Top>大学案内>情報公開

- ・大学院設置基準第 14 条の 2 第 2 項に規定する学位論文に係る評価に当たっての基準

当該基準については、「学生便覧」に明記し院生に冊子として配布するとともに、インターネットを利用した「LMS（学修管理システム）」上に掲載し、院生はいつでも参照できるようにしている。

【資料18】大学院学生便覧抜粋評価基準

1 7. 教育内容等の改善を図るための組織的な研修等

心身健康科学科（通学課程）では、教員が教育内容・方法を改善し向上させるための組織的な取組として、FD・SD 研修会を中心とした取り組みを実施する。研修会では、すべての教職員の参加を義務付け、全学的な取り組みを通じて、大学教職員に求められる高度な知識・技能の向上と、個々の教職員の能力や資質を磨くことを目的とする。

本学の実施組織として、自己点検・評価委員会およびFD・SD 推進委員会を中心に教職員協働して実施を担当する。

心身健康科学科（通学課程）においても、教育内容などの改善を図るための組織的な取り組みとして、本学で多角的に実施するFD・SD研修会を年3～4回行い、適切な教育を継続的に実施できるしくみとして整えていく。

【授業実施に向けた取り組み】

1. 教員相互の授業参観
2. アクティブ・ラーニングを推進するためのワークショップ、セミナー

【教学に向けた取り組み】

1. 「建学の精神」や本学の理念を理解し涵養するためのワークショップ、セミナー
2. 三つの方針に基づく教育課程の構築を目的としたワークショップ、セミナー
3. 教育課程構築に向けたワークショップまたは授業検討会

【大学運営に向けた取り組み】

1. FD・SDを教職員に浸透させるセミナー、研修会
2. 新任教員を対象とした研修会
3. 実務経験を有する教員を対象とした研修会

（1）授業実施に向けた組織的な研修

授業実施の場面での教育の質の向上に向けた組織的な研修として、教員相互の授業参観および、アクティブ・ラーニングを推進するためのワークショップ、セミナー研修会を行う。授業参観では、担当教員が実施する授業に教職員が参加して、意見を交換する機会として年1回実施する。全教職員に参加の機会があり、学部・学科を越えた教育方法や構成についての知見の共有を行う。参加教職員は、授業参観シートおよび意見交換会にて教職員からの意見を踏まえた授業参観報告をFD・SD推進委員会に提出する。また、授業参観の様子は「FD・SD ニュースレター」にまとめられ、学生や大学関係のステークホルダーにも配布する。

（2）教学に向けた組織的な研修

質の高い授業を実施するための包括的な教学における研修を実施する。本学の特徴的な「建学の精神」、教育研究上の目的についての理解をすすめる、学部や学科の三つの方針（ポリシー）を各授業で実現するためのワークショップ、セミナーを自己点検・評価委員会やFD・SD推進委員会を主体として実施する。教育課程の構築を目的とすることだけでなく、本学の特徴を十分に知り活かすための研修会を行う。

(3) 運営に向けた組織的な研修

本学では毎年更新される「人間総合科学大学 教学マネジメント・ハンドブック」に基づき、大学人としての組織運営にコミット出来る、教職員に浸透させるべき組織的な研修の機会としてセミナー・研修会を実施する。また、本学に新たに就任する新任教員を対象とした研修や、実務経験を有する教員を対象とした研修を行い、大学の質の向上に寄与する教職員を成長させ、学生教育を充実させる。

18. 社会的・職業的自立に関する指導等及び体制

(1) 教育課程内の取組について

本学科では、キャリア教育を教育課程の中に『キャリア形成科目』として位置づけ、1年次および3年次に必修科目として下表の科目を設けている。AIやデータサイエンスの進展を背景に、身体的、心理的、文化・社会的なデータを統合的に活用し、人々や社会のウェルビーイングの向上を目指す実践力のある人材を育成する一貫として、学生の社会的・職業的自立を促すことを目的としている。

キャリア形成科目として開講する科目及びその概要は以下のとおりである。

科目名	授業概要
職業・キャリア形成Ⅰ	企業で活躍されている職業観やキャリアを見聞しながら、個別の職業に関する情報収集や意見交換を通じて、今後自らが進むべきキャリア・人材像について考える。
職業・キャリア形成Ⅱ	本科目の学修により、将来の職業に対する自己理解を深め、自身のスキルや興味を結びつけながら持続可能なキャリアの構築を目指す力を養う。
コミュニケーション演習	コミュニケーションの背後にある対人理解を学び、科学的議論の場面に適した対話のスキルを学修する。同じ目標を有する同級生や教職員その他指導に関わる全ての方々とスムーズなコミュニケーション力を養う。本科目の学修により、自らのアイデアや情報を効果的に表現し、他者と協力して問題に取り組む力を身につける。

また、本学科の教育課程においては、「2. 学部・学科等の特色」(9頁参照)等で述べてきたように、地域社会や企業と連携し、現場での実践的な学びを強化している。こ

これらの実践的科目の学びにより、学生が社会や職業に対する具体的なイメージを持ち、将来のキャリアに向けた主体性や協働力、実社会の課題解決に取り組む力を養うとともに、多様な職場環境で求められる人材としての基盤を築く。

(2) 教育課程外の取組について

人間科学部では、就職対策ワーキンググループ（以下、就職対策 WG）が主導して、全学生に対し、就職支援を行っている。心身健康科学科（通学課程）においても、同様の支援を行う。

教育課程外の主な取り組みについては、以下のとおりである。

取組名称	概要
企業合同説明会	学内において、企業・団体に来ていただき合同説明会を開催する。
就職ガイダンス	年数回の就職ガイダンスを通じて、就職活動の環境や、就職活動へ挑む心構えなどの情報を提供する。

さらに、就職活動個別相談、就職希望者全員への定期的な個別面談、履歴書指導、エントリーシート添削、個別面接対策、一般常識テスト・職務適正テスト等を実施することにより学生一人一人のキャリア形成をサポートする。

(3) 適切な体制の整備について

本学では、就職支援については、大学の建学の精神にある「わが国の発展、国際社会に貢献しうる創造性豊かな活力あふれる人材の育成」を実践的に行っていくことを念頭に専門性を活かしたキャリア意識形成の総合的な就職支援を基本方針としている。上記の方針に基づいて、学内に設置された就職対策 WG を中心に、教員、事務職員が連携して指導できる体制が整っており、心身健康科学科（通学課程）の学生に対しても同様の対応を行う。

就職コーナーが設置されており、就職対策 WG が運営する。学部共通の就職コーナーではいつでも学生の相談に応える体制が整っている。ここでは企業ファイルや求人情報などの各種資料が閲覧でき、学生が自由に使用できるパソコンを設置している。パソコンはインターネットに接続できるように設定しており、学生はリアルタイムに企業の情報を閲覧することができる。